

やおまニフェスト 実行計画

平成20年度 実績報告書

平成21年(2009年)10月

八尾市

やおマニフェスト実行計画 平成20年度実績報告書 目次

1. 体系別事業費	4
2. 体系別・項目別実績	5
1 行財政改革	6
1-1 行政は最大のサービス産業	6
1 行財政改革プログラム策定	6
2 市職員、外郭団体や関連団体のコンプライアンス(法令遵守)の意識啓発	7
3 国の三位一体改革の修正要望	7
4 上下水道の一本化	8
5 市道や公園・小中学校のみどりを一元管理	9
6 地域電子ネットワーク社会の構築	10
7 インターネット上での行政手続システムの構築	10
8 多様な収納方法の活用	11
9 ネーミングライツによる資産活用	12
10 貸付金、出資金など債権等の有効活用	13
1-2 親切丁寧な市役所を創ります	14
11 総合案内窓口の設置	14
12 福祉総合窓口の設置	15
13 生涯学習センターや大規模商店などへの住民票交付機設置	15
14 市民サービスコーナーを発展させ諸証明交付時間を延長	16
1-3 職員の政策立案能力の向上	17
15 大学や研究機関との連携	17
16 庁内勉強会の開催・大学や研究機関への出向	18
2 情報公開・市民参加	19
2-1 徹底した情報公開・ガラス張りの市政運営	19
17 競争入札制度の徹底化(電子入札を更に促進)	19
18 競争入札制度の徹底化(指名競争入札から一般競争入札への移行)	20
19 審議会及び審議会の会議録の公開	20
20 議会とお互いの立場を尊重しつつ、政策形成能力向上のための共同方策を進める	21
21 分かりやすい議会答弁実行	21
22 市民自治基本条例を制定	22
23 政治倫理条例を制定	22
2-2 市民の共同参画を強力に進めます	23
24 予算の1パーセントを市民提案や公募施策に充当	23
25 市民が素案作成の段階からかかわる「市民との協働・市民参画型」の施策実現	24
26 地域経営(ローカルガバナンス)の推進	25
27 ラウンドテーブルの実効性強化	26
28 市民活動を支援するサポートセンターの再構築	26
29 市民が参画する中央図書館づくり	27
3 地域で支えあい安心して地域で暮らすまち	28
3-1 地域福祉を推進します	28
30 地域福祉計画およびアクションプラン策定	28
31 一人暮らし高齢者の「見守りネットワーク」を町会単位で構築	29
32 市民の財産を守るシステムづくり	30
33 ボランティアセンターを活性化	30
34 包括支援センターを総合的地域福祉拠点として活用	31
3-2 高齢者福祉を推進します	32
35 街かどデイハウス事業のさらなる推進	32
36 シルバー人材センター就業率の向上と専門技能への特化	33
3-3 障害者福祉のさらなる向上に努めます	34
37 地域における障害者の支援システムの構築	34
38 障害者向けタクシー利用制度の創設	35
39 無認可福祉作業所の法人化及び新体系サービス事業へ移行の支援	36
40 精神障害者の家庭から社会への参加を促進する	37
41 ユニバーサルデザインの啓発	38

4	一人ひとりのいのちを大切にできるまち	39
4-1	保健・医療の連携と健康づくり	39
	42 救急救命ドクターカーの導入	39
	43 救急救命士の大幅増員	40
	44 AED(自動体外式除細動器)の配備と啓発	41
	45 小児科及び産婦人科の広域的確保	42
	46 市立病院と市訪問看護ステーションとの連携	43
	47 保健師の徹底した訪問指導・訪問活動	44
	48 すべての公共施設・機関を禁煙とし、受動喫煙を防止	45
	49 国民健康保険加入者に対する健康チェックを実施	46
5	未来を担う子どもがすくすくと育つまち	47
5-1	より良い教育環境をつくります	47
	50 インターンシップを推進	47
	51 将棋、囲碁、綱引き、ディベートなどの「八尾1番」を競う	48
	52 子どもを守り、楽しく勉強できる環境を整備	49
	53 「8020運動(80歳で20本の自分の歯)」を推進	50
	54 八尾文化教育の採用	51
	55 引きこもり青少年のふれあいの場づくり	52
	56 放課後児童室を6年生まで延長	53
5-2	真の幼保一元化に向けて	54
	57 ショートステイ(保育)の利用拡大	54
	58 認定子ども園条例に対する特区制度などの活用	55
5-3	子育て支援策を推し進めます	56
	76 保育所に子育て支援センターを設置	56
	77 保育所への待機児童を解消	57
	78 保育時間の大幅延長	58
	79 ホームヘルパーの派遣、一時保育	59
	80 育児休暇取得・勤務時間短縮に関する市内企業啓発	60
	81 里親制度について新しい家庭創造プログラム作成	61
6	文化財の保全と新しい文化を創生するまち	62
6-1	八尾の文化を育て、生活を豊かにします	62
	59 予算の1パーセントを文化関係に配分	62
	60 「河内文学賞」の創設	63
	61 巨大スポーツグラウンドの整備	63
6-2	生涯学習を推進します	64
	62 市民自らが作り運営する市民講座の推進	64
7	差別も虐待もいじめもない、互いを認め合い、全ての人権が尊重されるまち	65
7-1	人権・男女共同参画社会を目指して	65
	63 人権が尊重される八尾を実現	65
	64 官民協働による高齢者虐待防止	66
	65 セクシュアル・ハラスメントやストーカー予防企業研修を進める	67
	66 学校教育での人権意識の醸成	68
	67 久宝寺緑地におけるホームレスへの自立支援	69
7-2	児童虐待・いじめの徹底排除	70
	68 保健師活動とケースワーク活動の充実、児童相談所との連携による児童虐待の防止	70
	69 八尾警察・児童相談所との連携による児童避難対策	71
	70 学校理事会制度の導入検討	72
	71 「いじめ110番」の設置	73
7-3	家庭内暴力(DV)を防止します	74
	72 学習やエンパワーメント機会の保障	74
	73 DV被害者への公営住宅の活用等支援	75
	74 DV被害者を支援	76
	75 DV被害者の就労支援	77
7-4	内なる国際化を推進します	78
	82 国際化を進め、全ての国籍の人が、ともに楽しく暮らせる八尾のまちを創る	78

1	8 地域に根ざした産業のまち	79
	8-1 産業・農業の振興を図ります	79
	83 市内の商店街の空き店舗利用	79
	84 中小企業の製造業の高度特化をはかり、府と共同で研究センターを設置し、大学と連携してモノづくり日本一をめざす	80
	85 中小企業サポートセンター再構築	81
	86 海外との取引に関するワンストップ相談窓口の開設	82
	87 市内の雇用を細かく把握し、総合的な雇用就労相談窓口機能の設置	83
	88 直売所の拡大	84
	89 農業の担い手育成確保	85
	90 農業経営の品目管理などを推進	85
	91 横断的な所得安定	86
	92 食育	87
	93 地産地消	88
	94 学校給食と連携	88
	95 次世代育成セミナーの実施	89
1	9 地球環境を考えるまち	90
	9-1 循環型社会を目指します	90
	96 3R(廃棄物の発生抑制・リデュース、再利用・リユース、リサイクル)の推進	90
	97 資源ごみなどのごみ袋の配付数見直し	91
	98 有価物集団回収の推進	91
	99 府とともに自転車道の整備	92
	100 温暖化防止のためのクリーンエネルギー、バイオディーゼル燃料の活用	93
	101 ヒートアイランド対策を市の施設に実施、民間業者に啓発	94
1	10 バリアフリーのまち	95
	10-1 鉄道駅のバリアフリーを進めます	95
	102 八尾市内鉄道駅へのエレベーター設置促進、身体障害者用トイレ、スロープ、エスカレーターの設置など駅舎全体のバリアフリー化	95
1	11 住みやすいまち	96
	11-1 住みやすいまちづくりを進めます	96
	103 コミュニティバス事業の見直し	96
	104 都市計画の用途地域や都市計画道路の柔軟な見直し	97
	105 農免農道の延長	98
	106 市立病院跡地の有効利用	98
	107 地下鉄八尾南駅前の有効利用	99
	108 水みらいセンター上部地の有効利用	99
	109 旧八尾南高校の有効利用	100
	110 清友高校の有効利用	100
	111 八尾空港西側跡地の有効活用	101
1	12 子ども大人も安心できる犯罪のない安全なまち	102
	12-1 安心・安全なまちづくりを目指します	102
	112 市内の企業、運送業者、タクシー会社と連携し、車から子どもを見守る体制を強化	102
	113 すべての公用車、準公用車、外郭団体の車に啓発ワッペンを貼り、重点的に見守り活動を実施	103
	114 ブルーパトカー(青色回転灯車)で市内全域のパトロール	104
	115 「一戸一灯運動」の推進	105
	116 街灯の増設	106
	117 JR久宝寺駅前の警察官常駐交番設置	107
	118 市民への多角的な情報提供にEメールや携帯メールを活用	108
	119 八尾空港周辺地域における災害に強いまちづくりの推進	109
1	13 防災対策が充実した安心なまち	110
	13-1 地震・防災対策を進めます	110
	120 八尾市地震防災戦略を構築	110
	121 消防や自衛隊等の防災機関、住民、企業、医療機関、各種ボランティア団体等広範な組織が参画し、他市とも連携する防災体制	111
	122 災害発生時に役立つ「企業貢献バンク」を設立し、災害時に実効ある情報交換と支援	112

1. 体系別事業費

マニフェスト各項目の実現に向け、平成20年度に実施した事業等に要した費用を体系別に集計しています。

体 系		事業費 (千円)
1	行財政改革	18,588
1-1	行政は最大のサービス産業	7,629
1-2	親切丁寧な市役所を創ります	10,959
1-3	職員の政策立案能力の向上	0
2	情報公開・市民参加	39,374
2-1	徹底した情報公開・ガラス張りの市政運営	28,530
2-2	市民の共同参画を強力に進めます	10,844
3	地域で支えあい安心して地域で暮らすまち	567,709
3-1	地域福祉を推進します	193,840
3-2	高齢者福祉を推進します	112,504
3-3	障害者福祉のさらなる向上に努めます	261,365
4	一人ひとりのいのちを大切にできるまち	476,736
4-1	保健・医療の連携と健康づくり	476,736
5	未来を担う子どもがすくすくと育つまち	1,248,101
5-1	より良い教育環境をつくります	365,927
5-2	真の幼保一元化に向けて	39,683
5-3	子育て支援策を推し進めます	842,491
6	文化財の保全と新しい文化を創生するまち	1,517
6-1	八尾の文化を育て、生活を豊かにします	0
6-2	生涯学習を推進します	1,517
7	差別も虐待もいじめもない、互いを認め合い、全ての人権が尊重されるまち	150,107
7-1	人権・男女共同参画社会を目指して	33,025
7-2	児童虐待・いじめの徹底排除	77,128
7-3	家庭内暴力(DV)を防止します	10,724
7-4	内なる国際化を推進します	29,230
8	地域に根ざした産業のまち	65,078
8-1	産業・農業の振興を図ります	65,078
9	地球環境を考えるまち	192,524
9-1	循環型社会を目指します	192,524
10	バリアフリーのまち	57,486
10-1	鉄道駅のバリアフリーを進めます	57,486
11	住みやすいまち	95,229
11-1	住みやすいまちづくりを進めます	95,229
12	子ども大人も安心できる犯罪のない安全なまち	101,005
12-1	安心・安全なまちづくりを目指します	101,005
13	防災対策が充実した安心なまち	21,135
13-1	地震・防災対策を進めます	21,135
合 計 額		3,034,589

2. 体系別・項目別実績

(各項目の実績表の見方)

No	「マニフェスト実行計画」の項目番号です。	項目名	マニフェストに示されている項目内容を記しています。			行革AP	「行財政改革アクションプログラム」にも計上して取り組みを進めている場合の項目番号です。
目的	項目を実施する目的を記しています。						
めざす姿	本計画の最終年度(平成23年3月末)にどのような状態になっていることをめざすのかを記しています。						
指標 項目の実現に向けた取り組み状況を測るための参考とする指標です。	指標の定義	指標の説明です。					
	目標値	最終年度にめざす目標値	単位				
	実績値	実行前	H19	H20	H21	H22	
実施手法	めざす姿を実現するために取り組む手法を記しています。						
事務事業	担当課	事業実績			課題及び今後の方針		
実施手法を受けて具体的に取り組む事務事業、その担当課、平成20年度の実績、今後の事業実施にあたっての課題、方針を記しています。							

1 行財政改革

1-1 行政は最大のサービス産業

No	1	項目名	行財政改革プログラム策定			行革AP	
目的	行財政改革プログラムを策定し、行政改革大綱に掲げる目指す行政運営の将来像の実現に向け、早急な財政再建をはじめとする行財政改革を強力的に推進する。						
めざす姿	行財政改革の推進により、持続可能な行財政運営が進められている。						
指標	指標の定義	「行財政改革プログラム」の実行計画である「行財政改革アクションプログラム」に計上している取り組み項目で取り組んだものの割合					
	目標値	100		単位	%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	0	8	59.8				
実施手法	行財政改革プログラム進行管理のための企画立案、行財政改革推進本部の運営等、様々な行財政改革の取り組みを推進するための事務等の実施、調整等を行う。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 行財政改革プログラム策定	行政改革課	プログラムのスケジュールに基づき改革を推進するため、進捗管理を行うとともに、策定後の社会動向等を踏まえ変更を加えた。	プログラムのスケジュールに基づき改革を推進するため、厳格な進捗管理と計上項目実施にかかる課題整理を行う必要がある。また、次期計画の策定に向け本市行財政改革の方向性を整理する必要がある。
2 行政改革推進事務	行政改革課	<ul style="list-style-type: none"> 「公民協働による公共サービスの提供に関する基本方針の具体化について」の策定 庁内ワーキンググループの提案に係る実現化検討会議の設置 行財政改革に関する職員アンケートの実施 全庁的業務改善プロジェクトの実施 等 	公民協働手法の活用を推進する仕組み・制度の構築に向け具体的な検討が必要である。その他行政改革の取り組みについては、組織風土改革や意識啓発等の取り組みの強化を図り、各職場における業務改善をさらに推進する必要がある。

行財政改革

No	2	項目名	市職員、外郭団体や関連団体のコンプライアンス(法令遵守)の意識啓発			行革AP	
目的	市民に信頼され、行動できる人材の育成。						
めざす姿	職員の法令遵守意識が向上していること。						
指標	指標の定義	1年間で懲戒処分を受けた職員数					
	目標値	0	単位		人/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	4	4	2				
実施手法	外郭団体や関連団体については理解と協力を要請し、職員に対しては倫理研修や依命通知等により、公務員倫理の向上を図る。						

事務事業名		担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1	人事管理業務	人事課	職員倫理委員会の開催(年度内2回)	今後も職員倫理条例に基づき職員のコンプライアンスの意識啓発に努めていく。

No	3	項目名	国の三位一体改革の修正要望			行革AP	
目的	国へ三位一体改革に伴う制度に関する修正要望を行う。						
めざす姿	基礎的自治体として自立できるよう国等に三位一体改革の制度の修正要望を行うこと。						
指標	指標の定義	国への年間要望回数					
	目標値	2	単位		回/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	2	1	2				
実施手法	国や府に対して、三位一体改革に伴う制度に関する修正要望を行う。						

事務事業名		担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1	財政関連業務	財政課	大阪府等を通じて国へ要望した。	引き続き大阪府等を通じて国へ要望を行う。

No	4	項目名	上下水道の一本化			行革 AP	401001	
目的	行財政運営の効率化と市民サービスの向上。							
めざす姿	効率的な事業運営を行える組織機構となっていること。							
指標	指標の定義	検討会議の回数(期間内累積)						
	目標値	20			単位	回		
	実行前	H19	H20	H21	H22			
	0	12	12					
実施手法	現状にて、上下水道の一本化は困難であるが、水道局と下水道部局が連携の強化を図り、地方公営企業法の適用を含め、さらなる調査・研究を実施するとともに、事業の効率化という面から下水道整備の事業費見直しや、費用負担の適正化(負担区分の見直し)に努める。							

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 上下水道の一本化検討	下水道総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・実現可能な部分から順次行うという方針に基づき、水道局と下水道部局間での転送電話回線を新設した。 ・水道局及び下水道部局双方の課題抽出整理を行うとともに、H21年度の上下水道課題検討会議の設立に向け準備・調整会議を行った。 	引き続き、水道局及び下水道部局双方の課題抽出整理を行うため、平成21年7月に上下水道課題検討会議を設置した。今後、各分野(料金・費用負担・広報広聴・組織)について検討部会を開催し、具体的な協議・検討を行っていく。
2 上下水道の一本化検討	水道局経営総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・実現可能な部分から順次行うという方針に基づき、水道局と下水道部局間での転送電話回線を新設した。 ・水道局及び下水道部局双方の課題抽出整理を行うとともに、H21年度の上下水道課題検討会議の設立に向け準備・調整会議を行った。 	引き続き、水道局及び下水道部局双方の課題抽出整理を行うため、平成21年7月に上下水道課題検討会議を設置した。今後、各分野(料金・費用負担・広報広聴・組織)について検討部会を開催し、具体的な協議・検討を行っていく。
3 電話転送機能の改善	総務課	スムーズな電話取り次ぎを行うため、引き続き転送機能を保持した。	スムーズな電話取り次ぎを行うため、引き続き転送機能を保持する。

No	5	項目名	市道や公園・小中学校のみどりを一元管理			行革 AP	401001
目的	行財政運営の効率化。						
めざす姿	みどりの一元管理。						
指標	指標の定義	検討会議の回数(年間)					
	目標値	2	単位		回/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	0	2	0				
実施手法	公園、道路の街路樹、河川の親水施設、樹木等を含め土木施設(道路・河川・公園)の維持管理を土木管理事務所にて一元化し、市民から見てわかりやすく、又、効率的で適正な維持管理を行うための検討を行う。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 みどりの一元管理検討	みどり課	緑化施策の一元化の検討及び、施設の緑化推進のため公園管理事務所へモデル的に壁面緑化を行い、事業効果の検証を行った。	公共施設の緑化の指導及び推進のためのシステムづくりを行う。
2 みどりの一元管理検討	土木管理事務所	緑化施策・管理業務一元化の実施。	公園、道路の街路樹、河川の親水施設樹木等を含め(道路・河川・公園)、市民から見てわかりやすく、又、効率的で適正な維持管理を行う。
3 みどりの一元管理検討	施設管理課	学校園の植栽工事事業は耐震化事業拡大に伴い、H20より休止。	学校園の植栽工事事業は耐震化事業拡大に伴い、H20より休止扱いとなっており、今後みどりの一元化の定義を含めて関連各課と協議が必要と考える。
4 みどりの一元管理検討	住宅管理課	財産活用課所管の保留地の一部について所管換えを実施し、市営住宅敷地内公園と管理を一元化した。	公園等他所管での緑地管理との一元化について関連各課と協議が必要と考える。
5 みどりの一元管理検討	公共建築課	緑化施策・管理業務一元化の検討。	公共施設の緑化推進のための他課と連携を図る。

No	6	項目名	地域電子ネットワーク社会の構築			行革 AP	
目的	インターネットを使った地域交流を行うため、地域SNSや地域ポータルサイトの支援を行う。						
めざす姿	行政サイトとは別に市民やNPOなどの団体が地域サイトを運営し八尾市のブランドや魅力を発信する。						
指標	指標の定義	八尾市ホームページの年間アクセス件数					
	目標値	390,000	単位		件/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	320,000	405,000	437,000				
実施手法	地域SNSや地域ポータルサイトについては、地域住民がインターネットを利用して情報交換や地域交流ができる手段の一つであるが、これらの運営主体や行政の関わり、支援について検討を行う。						

事務事業名		担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1	電子自治体の構築	市政情報課	地域SNSや地域ポータルサイトについて、行政の関わりや支援のあり方について検討を行った。	行政の関わり方、支援の方法については、市民主体の活動の妨げにならないよう、慎重に検討する必要がある。

No	7	項目名	インターネット上での行政手続システムの構築			行革 AP	101004
目的	電子申請ほか、行政手続きについて市民サービスが向上されていること。						
めざす姿	電子申請ほか、申請の方法や場所が増え、行政手続きについて市民サービスが向上されていること。						
指標	指標の定義	八尾市ホームページの申請書ダウンロードのページへの年間アクセス件数					
	目標値	20,000	単位		件/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	14,808	22,941	27,218				
実施手法	申請書ダウンロードのページについて、ダウンロードできる書類の拡充など、利用者の増加を図る。電子申請システムについて、費用対効果の問題、市民の利用度や利便性を精査し、また文書管理システムや電子決裁システムの導入・連携も含め、導入時期について研究・検討を行う。						

事務事業名		担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1	電子自治体の構築	市政情報課	簡易電子申請システムについて、大阪府の共同調査に参加するなど、導入について時期も含めて検討を行った。	簡易電子申請システムについては、関係各課との調整を図り、対象申請項目を精査する必要がある。

No	8	項目名	多様な収納方法の活用			行革 AP	
目的	多様な収納方法の活用を進めることで市民の利便性の向上を図る。						
めざす姿	納付者の利便性に配慮した多様な収納方法があること。						
指標	指標の定義	収納方法の種類の数					
	目標値	4		単位	種類		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	3	3	4				
実施手法	納付者の利便性に応じた収納方法を検討し、課題整理できたものから実施する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	八尾市立病院におけるカード決済導入	市立病院企画運営課	平成20年4月1日に導入				

行財政改革

No	9	項目名	ネーミングライツによる資産活用			行革 AP	606009
目的	公の施設等にネーミングライツを導入するなどさまざまな取り組みにより、積極的に自主財源の確保を行う。						
めざす姿	多様な自主財源の確保ができています。						
指標	指標の定義	ネーミングライツ導入件数(期間内累積)					
	目標値	1		単位	件		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	0	0	0				
実施手法	公の施設等にネーミングライツを導入するなどさまざまな取り組みにより、積極的に自主財源の確保を行う。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	ネーミングライツ導入	財政課	先進事例の情報収集を行った。		既に市民公募による愛称を有する施設も多いことから、導入には慎重な検討が必要である。今後は、対象施設の検討、導入にあたっての課題整理等を行う。		
2	ネーミングライツ導入	政策推進課	上記のとおり		上記のとおり		

No	10	項目名	貸付金、出資金など債権等の有効活用			行革 AP	
目的	自主財源確保の多様化を図る。						
めざす姿	多様な自主財源の確保ができています。						
指標	指標の定義	財産運用収入のうち利子及び配当金					
	目標値	40,000		単位	千円		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	38,488	87,790	83,848				
実施手法	地方自治法第235条の4により、普通地方公共団体の歳入歳出に属する現金は、政令の定めるところにより、最も確実かつ有利な方法によりこれを保管しなければならないとされているが、取引金融機関の経営状況を評価分析し、公金を安全有利に運用するように努める。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1 資産の有効活用		財政課	公金を安全有利に運用することに努めた。		計画的な支払い、基金の活用、一時借入金の抑制などを含めた公金の運用に努める。		
2 資産の有効活用		会計課	取引金融機関の経営状況の分析に加え、計画的な支払い、基金の活用、一時借入金の抑制などを含めた公金の運用に努めた。		取引金融機関の経営状況の分析に加え、計画的な支払い、基金の活用、一時借入金の抑制などを含めた公金の運用に努める。		

1-2 親切丁寧な市役所を創ります

No	11	項目名	総合案内窓口の設置			行革 AP	101001
目的	市役所への来庁者や電話での問い合わせに対してスムーズな対応ができていること。						
めざす姿	総合案内機能が充実し、来庁者の目的に対して適切・迅速に対応していること。						
指標	指標の定義	総合案内室の設置の有無					
	目標値	設置有			単位		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	0	設置無	設置有				
実施手法	市役所に来庁した市民を適切に誘導し、また、庁内の相談情報も一元的に把握する組織を設置する。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 総合案内室の設置	自治推進課	平成20年4月に総合案内係と市民相談係からなる総合案内室を設置した。	今後、より親切丁寧な市役所づくりを目指すため、各窓口職場との連携を図り、市民サービスの向上に努める。
2 総合案内室の設置	総務課	上記の通り	上記の通り
3 総合案内室の設置	産業政策課	上記の通り	上記の通り
4 総合案内室の設置	地域福祉政策課	上記の通り	上記の通り
5 総合案内室の設置	こども政策課	上記の通り	上記の通り
6 総合案内室の設置	市民課	上記の通り	上記の通り
7 総合案内室の設置	環境施設課	上記の通り	上記の通り

No	12	項目名	福祉総合窓口の設置			行革 AP	
目的	市役所への来庁者や電話での問い合わせに対してスムーズな対応ができていないこと。						
めざす姿	市役所に来庁した市民を適切に誘導し、また、庁内の相談情報も一元的に把握する組織を設置する。						
指標	指標の定義	福祉相談窓口担当者会議の開催回数(期間内累積)					
	目標値	18	単位		回		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	0	1	7				
実施手法	福祉相談は専門性が高く、対象別の個別相談が必要で、窓口を一本化するのではなく、全ての福祉職員が様々な制度や知識を共有し、相談者に対応することが必要とされている。福祉相談窓口担当者会議等により、職員の専門的知識の向上と共有に努める。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 福祉総合窓口担当者会議の実施	地域福祉政策課	福祉総合窓口担当者会議を行った。	高齢者・障害者などの対象別に専門性を有した職員を窓口配置するなどの体制を整えるとともに、各課窓口業務の改善及び担当職員のスキルアップを図る。また、職員の専門的知識の向上と共有を図るため、特に部内で知識を共有すべき制度については、随時研修を行う。

No	13	項目名	生涯学習センターや大規模商店などへの住民票交付機設置			行革 AP	101002
目的	自動交付機の適正配置により、市民の利便性の向上を図る。						
めざす姿	自動交付機の設置により、市民の利便性が向上していること。						
指標	指標の定義	(自動交付機の設置数) ÷ (適正と認める配置数)					
	目標値	100	単位		%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	100	100	100				
実施手法	自動交付機の適正配置についての検討を行い、市民サービスの向上を図る。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 自動交付機の更新及び増設	市民課	自動交付機3台設置済み	更新及び増設の検討、設置場所の検討

No	14	項目名	市民サービスコーナーを発展させ諸証明交付時間を延長			行革 AP	
目的	諸証明交付について、市民が受け取りやすい環境を整える。						
めざす姿	市民が諸証明取得の利便性が向上していること。						
指標	指標の定義	自動交付機の年間利用件数					
	目標値	26,000	単位		件/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	30,058	28,007	26,573				
実施手法	市民にとって諸証明取得の利便性が向上するように、市民サービスコーナーや自動交付機のあり方を検討するとともに、市民サービスコーナー以外の、市役所や出張所の諸証明交付時間の延長について検討を行う。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	自動交付機の更新及び増設	市民課	自動交付機3台設置済み		更新及び増設の検討、設置場所の検討		

1-3 職員の政策立案能力の向上

No	15	項目名	大学や研究機関との連携			行革 AP	102004
目的	職員の自己啓発意欲の向上と、高度で専門的な行政情報を得て、職員の能力を高め、市民サービスの向上を図る。						
めざす姿	職員が能力の向上に主体的に取り組む意欲を持ち、また政策形成能力が向上していること。						
指標	指標の定義	社会人大学院での修学(入学・研究)推薦者数と修学支援金の受給者数累積値					
	目標値	25	単位		人		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	10	10	10				
実施手法	研修制度の「自己啓発支援」分野において、職員に大学院への入学や大学等での講演会の情報や機会の提供を行うとともに支援を行う。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 職員研修	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人大学院への推薦学生の公募 ・大学院就学支援金の公募 ・各種社会人大学院の情報提供 ・大学や研究機関が開催する講演会等の情報提供 ・八尾市政に関する公開講座の実施 	今後も継続実施していく。

No	16	項目名	庁内勉強会の開催・大学や研究機関への出向			行革 AP	
目的	職員の自己啓発意欲の向上と、高度で専門的な行政情報を得て、職員の能力を高め、市民サービスの向上を図る。						
めざす姿	職員の政策形成能力が向上していること。自主参加研修への参加、自主研究グループの活動が活発化し、職員が能力の向上に主体的に取り組む組織風土が醸成されていること。						
指標	指標の定義	本市の主催する自主参加研修への年間延べ参加者数					
	目標値	100		単位	人/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	35	52	113				
実施手法	研修制度の「自己啓発支援」分野において、夜間や休日等の学習機会の提供を行うとともに自主的な学習グループの育成と支援を行う。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	職員研修	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・自主研究グループの育成(5グループ登録) ・自主参加研修「みみずく講座」を実施(2講座) ・自主参加研修「講演会」の実施(1講演会) 		今後も継続実施していく。		

2 情報公開・市民参加

2-1 徹底した情報公開・ガラス張りの市政運営

No	17	項目名	競争入札制度の徹底化(電子入札を更に促進)			行革AP	608017	
目的	透明性、競争性、公正性の確保。							
めざす姿	電子入札案件が増加していること。							
指標	指標の定義	入札執行した件数に占める電子入札の実施比率						
	目標値	80		単位	%			
	実行前	H19	H20	H21	H22			
	40.9	59.2	66.5					
実施手法	入札・契約制度の改革推進を図るとともに、その一環として、府内7市で共同開発した電子入札システムを活用し、その対象案件の拡大を図る。							
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針			
1	入札制度の改革推進(電子入札システム運用を含む)	契約検査課	入札執行した件数に占める電子入札の実施比率:66.5%		電子入札対象案件の一層の拡大を図る。			

No	18	項目名	競争入札制度の徹底化(指名競争入札から一般競争入札への移行)			行革 AP	
目的	透明性、競争性、公正性の確保。						
めざす姿	一般競争入札が増加していること。						
指標	指標の定義	入札執行したものの内一般競争入札方式で執行したものの占める比率					
	目標値	80	単位		%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	41.3	60	66.5				
実施手法	指名競争入札から一般競争入札への移行を順次行い、透明性が高く適正な発注を行う。(平成19年度から、公募型指名競争入札で執行していた範囲を一般競争入札に切り替え、さらに適用範囲を拡大している。)						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	入札契約事務	契約検査課	入札執行した件数に占める一般競争入札の実施比率:66.5%		一般競争入札対象案件の一層の拡大を図る。		

No	19	項目名	審議会及び審議会の会議録の公開			行革 AP	
目的	透明な行政運営の推進。						
めざす姿	公開となっている審議会等の会議録が公開されていること。						
指標	指標の定義	公開となっている会議の会議録の情報公開室における配架の割合					
	目標値	100	単位		%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	70	70	77				
実施手法	市政の透明性を高めるため、個人情報の保護に配慮しつつ、市政情報を可能な限り市民に公開する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	個人情報保護及び情報公開に関する業務	市政情報課	審議会会議録等の未配架の所管課に対して資料配架を依頼した。		引き続き公開となっている審議会の会議録の公開100パーセントを目指して、各担当課に働きかけていく。		

No	20	項目名	議会とお互いの立場を尊重しつつ、政策形成能力向上のための共同方策を進める			行革AP	
目的	共同方策を進めるため、職員の政策形成能力の向上。						
めざす姿	職員の政策形成能力が向上していること。						
指標	指標の定義	政策形成や職務遂行のための能力が向上したと感じている職員数／回答者数					
	目標値	70	単位		%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	60.1	63	65				
実施手法	正確な法の改正情報を職員に提供する仕組みをつくとともに、文書主任の位置づけ等内容の再検討を行い、あわせて研修会の開催等を行うことで、職員の政策形成能力の向上を図る。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 文書主任制度の見直しと職員研修	政策法務課	例規システムを更新するとともに、政策法務能力の向上に資するため、文書主任を対象に政策法務研修を実施した。	法改正等の情報を職員に提供するとともに、文書主任を中心に政策法務研修を行うなど職員の政策法務能力の向上に資する。

No	21	項目名	分りやすい議会答弁実行			行革AP	
目的	市民参画の促進。						
めざす姿	市民にとってわかりやすい議会答弁が実行されていること。						
指標	指標の定義	答弁調整会議の開催数と庁内通知の回数(年間)					
	目標値	8	単位		回/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	4	8	8				
実施手法	行政専門用語の多用を避け、分かりやすくより具体的な答弁を行うよう努める。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 分りやすい議会答弁実行	総務課	専門用語・略語など、分かりにくい用語を用いない議会答弁に向けて調整を行った。	今後も継続し、分かりやすい議会答弁に向けて調整を図っていく。

No	22	項目名	市民自治基本条例を制定			行革 AP	
目的	市民自治による地方分権社会の確立。						
めざす姿	市民自治に向けて市民参画への意識が向上していること。						
指標	指標の定義	自治基本条例制定についての検討会議回数(期間内累積)					
	目標値	10		単位	回		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	0	0	2				
実施手法	市民自治に向けて市民参画への意識が向上していること。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 自治基本条例検討	政策推進課	「八尾市市民参画と協働のまちづくり基本条例」の見直しと第5次総合計画(H23年度～)との関連を整理した。	第5次総合計画においては「地域分権」の考え方を取り入れる予定であり、この取り組みの推進との関連を整理する。

No	23	項目名	政治倫理条例を制定			行革 AP	
目的	透明な行政運営の推進。						
めざす姿	市民にわかりやすい市役所になっていること。						
指標	指標の定義	市長等が政治倫理規定に抵触すると市民から審査会開会の請求があった数					
	目標値	0		単位	回		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	0	—	—				
実施手法	条例に基づき、市長等が政治倫理規定に抵触すると市民から審査会開会の請求があったとき、審査会を開催する。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 政治倫理審査会関連事務	総務課	市民から審査会開会の請求がなかったため、開催していない。	今後も政治倫理規定を遵守するとともに、引き続き透明な行政運営を目指す。

2-2 市民の共同参画を強力に進めます

No	24	項目名	予算の1パーセントを市民提案や公募施策に充当			行革 AP	
目的		市民活動を活発化し、市民との協働を推進することにより公共サービスの充実を図る。					
めざす姿		公共サービスの充実を図る市民活動への予算配分をしていること。					
指標		指標の定義	市民提案や公募施策に充当している予算額÷市予算額(%)				
		目標値	1%を超えていること		単位	%	
		実行前	H19	H20	H21	H22	
		-	-	-	/	/	
実施手法		市民活動の促進に向け、市民活動支援基金、地域福祉推進基金、地域安全・安心のまちづくり基金の3つの基金制度等のあり方を見直すなど、市民提案制度の具体化を図る。					
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	1パーセント条例等の検討	政策推進課	制度導入に向けた検討を行うために、(財)地方自治研究機構との共同調査研究の実施に向けて調整を行った。		(財)地方自治研究機構との共同調査研究の中で、「地域予算制度」についての調査研究を行う。		

No	25	項目名	市民が素案作成の段階からかかわる「市民との協働・市民参画型」の施策実現			行革AP	
目的	市民参画と協働によるまちづくりの推進。						
めざす姿	各分野での計画づくりにおいて、市民参画による検討体制が整っていること。						
指標	指標の定義	(市民参画の検討体制を整えた計画数) ÷ (計画策定数) ※検討体制については策定委員会等に市民委員が参画された場合、もしくはパブリックコメントなどを行った場合とする。					
	目標値	100	単位		%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	100	100	100				
実施手法	市民参画と協働による計画等の作成やパブリックコメントを実施する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	市民参画と協働による計画等の作成	政策推進課	各種部門別計画の策定においては、委員の公募等により市民参画の取り組みを行うとともに、第5次総合計画の策定とあわせ、市民懇談会、タウンミーティングを開催した。		各種部門別計画の策定における委員の公募等により市民参画の取り組み、第5次総合計画の策定とあわせた市民懇談会、タウンミーティングの開催を継続する。		

No	26	項目名	地域経営(ローカルガバナンス)の推進			行革 AP	
目的	地域ごとに特色あるまちづくりを推進する。						
めざす姿	多くの市民がまちづくりに興味を持ち、自主的なまちづくり活動がおこなわれていること。						
指標	指標の定義	市民意識調査「あなたは、あなたのお住まいの地域のまちづくり活動に参加したことがありますか」との問いに「参加している」及び「今後参加してみたい」と答えた市民の割合(%) 【隔年調査】					
	目標値	75	単位		%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	63	—	61				
実施手法	社会福祉協議会などの各関係機関との連携の強化や支援をしたり、まちづくりリーダーを養成するなどして、地域ごとに特色あるまちづくりを推進する。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 地域経営推進事業	自治推進課	地域経営アドバイザーの派遣によるラウンドテーブルの普及に努めた。	ラウンドテーブルの場はあくまでも市民参画の一つの手法であり、すでにある多くの対話の場、市民参画の場でラウンドテーブル的発想を取り入れることが大切であり、市としては地域の実情に応じて、ラウンドテーブルを組織するもの、既存の組織を活用しラウンドテーブル的発想で取り組むものなど、柔軟に対話の場を広めていくことが必要である。
2 社会福祉協議会の充実・強化	地域福祉政策課	地域福祉の充実の中心的機関として、財政的にも人的にも安定し、その機能を十分発揮できるように、補助金(地域福祉住民活動育成事業補助金等)を交付した。	社協のあり方について市と社協の役割分担を含めて検討する。
3 まちづくり支援・啓発活動	都市計画課	街づくり協議会1団体・街づくり研究会2団体への支援及び街づくり専門委員会の開催等	市民のまちづくり活動への参加を啓発し、自発的なまちづくり活動を支援する。

No	27	項目名	ラウンドテーブルの実効性強化			行革	AP	
目的	市民による地域のまちづくり活動を活発に行えるよう、地域の中で情報交換の場を充実させる。							
めざす姿	市民参加の機会や場の提供が充実していること。							
指標	指標の定義	学習会等の累積開催数						
	目標値	334		単位	回			
	実行前	H19	H20	H21	H22			
	190	214	227					
実施手法	地域経営システム構築のための推進方策を実現するために地域経営アドバイザーを活用して、まちづくりラウンドテーブルの普及啓発を行うとともに、市民の参画と協働によるまちづくりを進めていくための取り組みを行う。							

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 地域経営推進事業	自治推進課	地域のニーズに応えられるよう、八尾市地域経営アドバイザー設置要綱の改正を行った。	地域経営アドバイザーの派遣については、一定収束傾向にあり、派遣のあり方について検討する必要がある。

No	28	項目名	市民活動を支援するサポートセンターの再構築			行革	AP	
目的	市民が主体となった市民参加のまちづくりを促進するため、市民活動の拠点である市民活動支援ネットワークセンターを核としてNPOのネットワーク強化とNPOの活動を促進することで、行政との協働事業を促進する。							
めざす姿	行政サービスを担う市民活動組織が増えていること。							
指標	指標の定義	八尾市市民活動支援ネットワークセンター登録団体数						
	目標値	250		単位	団体			
	実行前	H19	H20	H21	H22			
	127	166	241					
実施手法	NPOをはじめとした市民活動団体に対して支援を行うための、八尾市市民活動支援ネットワークセンターを核とした市民活動への支援とともに、市民、企業、行政とのパートナーシップについての研究を行う。							

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 市民活動支援事業	自治推進課	市民活動支援の拠点となる市民活動支援ネットワークセンターの運営を行うとともに、平成20年度は、八尾市制施行60周年記念事業YAO市民博を行った。	現在ネットワークセンターは民間施設の賃貸借であり、施設の老朽化も著しく、機能更新が必要である。また、関係団体の連携などセンターの機能的には、まだまだ不十分であり、さらなる充実が必要である。

No	29	項目名	市民が参画する中央図書館づくり			行革	AP	
目的	市民参画による市民ニーズにそった図書館づくりを行う。							
めざす姿	市民意見を反映した図書館づくりが進んでいること。							
指標	指標の定義	図書館整備検討時における市民参画の有無						
	目標値	市民参画していること			単位			
	実行前	H19	H20	H21	H22			
	—	あり	なし					
実施手法	市役所周辺公共施設(第2別館、教育センター等)の機能更新及び、図書館整備時に、市民参画による検討を行う。							

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 公共施設機能更新事業	政策推進課	市民意見を踏まえた施設の利便性の向上や事業費の抑制と平準化等の視点から整備計画の見直しを行った。	見直しを行った整備計画を確定していく。

2 図書館サービスの充実事業	八尾図書館	夜間開館実施日の拡大とインターネット予約の開始により、貸出点数及び貸出人数の実績値が前年度に比べてかなり増加し、図書館ホームページへのアクセス件数は、前年度比約180万件の増加であった。市民に親しまれ、必要とされる図書館に向けての、利用者の利便性向上及び図書館サービスの充実が図られた。	今後も引き続き、利用状況や利用者ニーズを把握し、効率化に向けた業務改善を検討するとともに、八尾市図書館サービス計画に基づき、具体的な検討を行い、図書館サービスの更なる充実に向けて取り組む。
----------------	-------	---	--

3 地域で支えあい安心して地域で暮らすまち

3-1 地域福祉を推進します

No	30	項目名	地域福祉計画およびアクションプラン策定				行革 AP	
目的	地域福祉の推進における行政と地域の役割を明確にし、ともに支えあえる地域づくりを行う。							
めざす姿	地域福祉の推進における行政と地域の役割が明確にされた地域福祉計画の策定と、その実現。							
指標	指標の定義	新地域福祉計画の有無						
	目標値	あり				単位		
	実行前	H19	H20	H21	H22			
	なし	あり	あり					
実施手法	時代に対応した、今後の地域福祉のビジョンを新地域福祉計画として平成19年度に策定し、策定後は計画の実現に向け進行管理を行う。							
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績			課題・今後の方針		
1	地域福祉計画の策定事業	地域福祉政策課	-			-		
2	地域福祉計画の推進	地域福祉政策課	平成19年度に策定した第2次八尾市地域福祉計画の進行管理を行う為の準備会として、八尾市地域福祉計画推進会議準備会を開催し、計画の推進等についての手法を検討した。			八尾市地域福祉計画推進会議において計画の推進及び進行管理を行う。		

No	31	項目名	一人暮らし高齢者の「見守りネットワーク」を町会単位で構築			行革 AP	
目的	身近な地域での見守りによる、高齢者が安心して生活できるネットワークづくり。						
めざす姿	地域で、高齢者の見守り活動が実践されていること。						
指標	指標の定義	見守りネットワーク活動が引き続き継続されている地区福祉委員会数					
	目標値	31	単位		地区		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	31	31	31				
実施手法	町会単位では人材確保等の課題があるため、地区福祉委員会での見守りネットワーク活動や民生委員によるひとり暮らし高齢者の実態調査・友愛訪問の推進により見守りネットワークの強化に努める。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	小地域ネットワーク活動への支援	地域福祉政策課	小地域ネットワーク活動推進事業補助金の交付		継続して実施		
2	民生委員の友愛訪問等協力要請	地域福祉政策課	民生委員の協力を得て、ひとり暮らし高齢者(5,400名)及び寝たきり高齢者(409名)の実態調査を行うとともに友愛訪問を実施した。また、災害時安否確認事業への協力を得た。		継続して実施		

No	32	項目名	市民の財産を守るシステムづくり			行革	AP	
目的	障害等により自分の財産管理が困難になった場合でも、安心して生活していけるよう支援する。							
めざす姿	障害者等に対するさまざまな権利侵害が未然に防止され、財産散逸や財産被害の予防が図られている。							
指標	指標の定義	成年後見制度の年間利用者数						
	目標値	8			単位	人/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22			
	5	5	7					
実施手法	成年後見開始等の市長申立てに関する必要な事務を行い、本人に資力がない場合は、成年後見人等の報酬の助成を行い、財産管理の支援を行う。							

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 成年後見支援制度事務	地域福祉政策課	認知症高齢者5人及び障害者2人の市長申立てを実施した。	対象者の所管課にて実施していく。

No	33	項目名	ボランティアセンターを活性化			行革	AP	
目的	市民ボランティア活動の活発化を図ることにより、多様化する福祉サービス需要にきめ細やかに対応できる地域づくりを推進する。							
めざす姿	積極的に活動しようとする市民ボランティアが身近に存在すること。							
指標	指標の定義	ボランティアセンター福祉ボランティア登録者数						
	目標値	2,000			単位	人		
	実行前	H19	H20	H21	H22			
	1,972	1,658	1,739					
実施手法	八尾市ボランティア活動振興補助金の支出やボランティアセンター関連会議への参加など、社会福祉協議会事業への支援や指導等を行う。							

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 社会福祉協議会の充実・強化	地域福祉政策課	ボランティア活動振興補助金の支出やボランティアセンター運営委員会への参加及び市民ロビーでのボランティア展への協力。	継続して実施

No	34	項目名	包括支援センターを総合的地域福祉拠点として活用			行革 AP	
目的	身近な地域で福祉に関する相談や指導が受けられる体制づくり。						
めざす姿	地域福祉の拠点施設である地域包括支援センターが市内全域に配置されていること。						
指標	指標の定義	地域包括支援センター・在宅介護支援センター・老人福祉センターの数の合計					
	目標値	10		単位	力所		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	1	6	6				
実施手法	地域福祉の拠点施設である地域包括支援センターにおいて、高齢者やその家族が身近な地域で相談を受けられるように体制整備をし、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門職の配置を検討する。						

事務事業名		担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1	地域包括支援センター運営事業(一般会計)	高齢福祉課	市直営・委託型を併せて地域包括支援センター6カ所体制で、地域での介護予防支援体制を強化し、質の高い介護予防支援サービスの提供に努めた。	委託型地域包括支援センターの増設や介護予防プランの原案委託の継続的な運用を行うことで、要支援者のサービス受給ニーズに応えていく。
2	地域包括支援センター運営事業(特別会計)	高齢福祉課	市直営・委託型を併せて地域包括支援センター6カ所体制で、地域での総合相談体制を強化し、質の高い相談支援サービスの提供に努めた。	委託型地域包括支援センターの増設と同時に地域の高齢者の身近な相談機関として認知されるよう地域包括支援センターのPRを強化する。

3-2 高齢者福祉を推進します

No	35	項目名	街かどデイハウス事業のさらなる推進			行革 AP	
目的	高齢者が集い、元気で活動しつづけられる地域拠点づくり。						
めざす姿	地域で、多くの高齢者が集える状況があること。						
指標	指標の定義	街かどデイハウス延べ利用者数					
	目標値	現行数以上			単位	人	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	34,633	29,487	27,504				
実施手法	大阪府の街かどデイハウス今後のあり方検討会での議論を踏まえた街かどデイハウスに対する補助のあり方検討を行い、高齢者の福祉の増進と地域福祉活動の促進につながる手法を検討する。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 街かどデイハウス支援事業	高齢福祉課	市内13カ所において、高齢者の閉じこもり予防・介護予防を目的として、地域住民等による介護予防、趣味活動、昼食等の日帰りサービスを提供した。	高齢者の閉じこもり予防・介護予防を目的とした地域住民等による趣味活動・昼食等を提供し、平成21年度からは従来の活動から、介護予防部分の特化及びさらなる充実を図り、関係機関と連携し、介護予防に着目した活動を強化し、地域の介護予防拠点および地域ボランティアの活動拠点としての役割を果たす。

No	36	項目名	シルバー人材センター就業率の向上と専門技能への特化			行革 AP	
目的	高齢者の社会参加や就業による自立支援を促進する。						
めざす姿	シルバー人材センターにおける就業率が向上し、専門技能者の就業が増加すること。						
指標	指標の定義	シルバー人材センター年間就業率					
	目標値	増加していること			単位	%	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	78.3	79.3	79.8				
実施手法	シルバー人材センターの活用により、就業率の向上及び専門技能者の就業の増加に努める。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 シルバー人材センター事業	高齢福祉課	前年度と比較して、受注契約金額は景気後退の影響を受け825,923,522円で1.2%減となったが、会員数は2049名で1.7%増、就業率は79.8%で0.5ポイントアップとなった。	・高齢社会対策の一環として当センター事業は、高齢者の臨時的・短期的・軽易な就業を通じて、生きがいつくりと社会貢献に寄与するものである。また、高齢者能力開発事業推進として補助金を交付するとともに、第3次中長期計画に沿った円滑なセンター運営ができるよう支援していく。 ・平成20年2月公益法人制度改革関連法が施行されたのに伴い、センターが期間内(5年間)に公益社団法人への認定を受けるように支援していく。

3-3 障害者福祉のさらなる向上に努めます

No	37	項目名	地域における障害者の支援システムの構築			行革 AP	
目的	障害がある方が日常生活を安全かつ安心して過ごすための相談や情報の提供の場として、身近な所で障害特性に応じた相談等を行う体制づくり。						
めざす姿	地域や身近な場所で障害者が相談できる窓口があること。						
指標	指標の定義	障害者が日常的にサービス利用又は相談等を行うことができる場所の数					
	目標値	3		単位	力所		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	3	3	3				
実施手法	介護保険法等の改正により、地域包括支援センターにおいて障害者も含めた総合相談の基幹センターとなる予定であるが、それまでは包括支援センター以外で障害者や障害児の保護者又は介護者などからの相談に応じ、必要な情報の提供をする。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	障害者相談支援事業	障害福祉課	3法人と相談業務委託契約を締結し、相談支援事業を実施した。		八尾市障害福祉計画において設定された目標値の達成に努める。		

No	38	項目名	障害者向けタクシー利用制度の創設				行革 AP	
目的	障害者の外出支援を行い、社会参加を促進する。							
めざす姿	障害者の外出支援メニューが充実していること(利用者支援)。							
指標	指標の定義	障害者の日常不可欠な社会参加のための外出支援に関わる事業数						
	目標値	4	単位		事業			
	実行前	H19	H20	H21	H22			
	2	2	2					
実施手法	身体障害者手帳1,2級及び療育手帳Aの障害者・児に対してタクシー利用にかかる基本料金を補助するチケットを交付する。また、府においても当制度の創設について要望し、利用者の負担を軽減できるようにする。							
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績			課題・今後の方針		
1	障害者タクシー利用助成事業	障害福祉課	支給対象となる障害者に対しタクシー利用券を交付した。			事業費が大きいため、大阪府へ都道府県レベルでの制度化を要望し、補助金による財源確保が必要となる。		
2	外出支援メニューの増設	障害福祉課	実績なし			サービス利用者のニーズや事業者の意見も踏まえながら、引き続き検討していく必要がある。		

No	39	項目名	無認可福祉作業所の法人化及び新体系サービス事業へ移行の支援			行革 AP	
目的	障害者の日中活動の場として、障害者作業所の経営力強化による障害者の社会参加機会の充実。						
めざす姿	市内のより多くの無認可作業所がNPO等の法人化されていること、および新体系サービス事業に移行していること。						
指標	指標の定義	障害者の日中活動を行う法人化されていない作業所の数					
	目標値	2			単位	力所	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	4	2	2				
実施手法	無認可作業所に対し、運営基盤強化のためNPO等の法人化及び障害者自立支援法に基づく新体系サービス事業へ移行する場合に補助する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	新体系移行事業補助金	障害福祉課	6ヶ所の施設に対し、補助金を交付した。		平成23年度末までに、障害者自立支援法に基づくサービス体系に移行する必要がある。		

No	40	項目名	精神障害者の家庭から社会への参加を促進する			行革 AP	
目的	精神障害者の日中活動の場の拡充。						
めざす姿	精神障害者の日中活動の場が充足していること。						
指標	指標の定義	障害者の日中活動等を行う障害者通所施設の数					
	目標値	15		単位	力所		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	13	13	21				
実施手法	小規模通所授産施設への運営費補助及び障害者自立支援法に基づく訓練等、施設、地域活動支援センターへの移行補助を行い、障害者の日中活動の場を安定確保する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	小規模通所授産施設運営事業	障害福祉課	10ヶ所の施設に対し、運営補助金を交付した。		平成23年度末までに、障害者自立支援法に基づくサービス体系に移行する必要がある。		
2	新体系移行事業補助金	障害福祉課	6ヶ所の施設に対し、補助金を交付した。		平成23年度末までに、障害者自立支援法に基づくサービス体系に移行する必要がある。		

No	41	項目名	ユニバーサルデザインの啓発			行革	AP	
目的	すべての人にとって暮らしやすく活動しやすい環境が実現されていること。							
めざす姿	ユニバーサルデザイン等の情報を広く提供し、市民や事業者の理解が深まっていること。							
指標	指標の定義	市民意識調査「あなたは、公共施設においてユニバーサルデザインの採用がすすんでいると思いますか」という問いに「そう思う」と答えた市民の割合【隔年調査】						
	目標値	37.0			単位	%		
	実行前		H19	H20	H21	H22		
		32.7	—	16.4				
実施手法	建築物の新築、改修時に、ユニバーサルデザインの考え方を導入するなど、質の高いバリアフリー化をめざすために、調査・研究を進めるとともに、市民に対する良質で公正な住情報の提供や啓発及び住宅相談を実施する。							

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 市有建築物におけるユニバーサルデザインの調査・研究	政策推進課	先進事例の情報収集を行った。	市有建築物のユニバーサルデザインに関する指針の策定を検討する。
2 市有建築物におけるユニバーサルデザインの調査・研究	公共建築課	先進事例の情報収集を行った。	市有建築物のユニバーサルデザインに関する指針の策定を検討する。
3 重度身体障害者等住宅改造助成事業	障害福祉課	13世帯に対して、住宅改造事業を実施した。	個々の障害程度に応じて、関係課で適切な改造内容を検討しているため相談件数が増加した場合は、順番待ちを余儀なくされている。
4 個性豊かな住環境づくり事業	都市計画課	子どもから高齢者や障害者すべての人々にやさしいユニバーサルデザインの考え方について、触れることのできる展示会を開催	啓発するだけでなく、公共施設など優先的に整備を促進する。

4 一人ひとりのいのちを大切にできるまち

4-1 保健・医療の連携と健康づくり

No	42	項目名	救急救命ドクターカーの導入			行革 AP	
目的	救命率の向上。						
めざす姿	病院前救護体制が整っていること。						
指標	指標の定義	救急隊の数					
	目標値	6		単位	分隊		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	5	5	6				
実施手法	救急救命ドクターカーについては、救急医療関係機関と救急高度化事業の一環として協議することとし、救命率の向上を図るため、救急隊の増隊を行う。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	救急隊の分散配置及び救急高度化事業	消防署	病院前救護体制が整っている状態を目指し、高安出張所に救急隊を1隊増隊した。		救急救命ドクターカーについては、救急医療関係機関と救急高度化事業の一環として協議することとし、救命率の向上を図るため、さらなる救急隊の増隊と救急救命士の増員を行う。		

No	43	項目名	救急救命士の大幅増員				行革 AP	
目的	救命率の向上。							
めざす姿	迅速な搬送体制が整っていること。							
指標	指標の定義	救急救命士数(運用)						
	目標値	36			単位	人		
	実行前	H19	H20	H21	H22			
	30	30	36					
実施手法	メディカルコントロールのもと、救急救命士を含めて教育体制の充実と救急活動記録の検証を実施し、救急救命処置の高度化・救命率の向上を図るとともに、救命士を計画的に養成する。							
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績			課題・今後の方針		
1	救急隊の分散配置及び救急高度化事業	消防総務課	救急有資格者(救急救命士・救急課程)を計画的に養成した。			<ul style="list-style-type: none"> ・救急隊の増隊、団塊世代退職による救急有資格者数の減少、救急有資格者の管理職登用等により、慢性的な人員不足に陥っている。 ・救急有資格者の計画的な養成を今後も継続し、人員不足を早期に解消するとともに、救急自動車における救急救命士常時2名乗車体制確立及び消防力の整備指針による基準値到達を目指す。 		

No	44	項目名	AED(自動体外式除細動器)の配備と啓発			行革 AP	
目的	救命意識の向上と救命技術を習得した市民の増加						
めざす姿	公共施設にAEDが配置されているとともに、活用できる市民が増えていること。						
指標	指標の定義	普通救命講習等の年間受講者数					
	目標値	成人人口の30%			単位	人/年	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	41,686	45,507	50,342				
実施手法	救命効果の一層の向上と、災害発生時における市民の自主救護能力の向上のため、市内の居住者や就業者に対して、AEDの取扱い指導等を含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	応急手当の普及啓発事業	消防署	救急医療の高度化や救命率の向上を目指し、市民の救命意識の向上及び救命技術を取得したバイスタンダーを増やすため、応急救命手当講習及び普通救命講習を実施した。		救命効果の一層の向上と、災害発生時における市民の自主救護能力の向上のため、市内の居住者や就業者に対して、AEDの取扱い指導等を含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。		

No	45	項目名	小児科及び産婦人科の広域的確保			行革 AP	
目的	小児救急医療及び産婦人科について、広域的な連携も含めて市民が安心できる医療体制を確保する。						
めざす姿	小児救急医療及び産婦人科について、広域的な連携も含め、診療可能病院が確保されていること。						
指標	指標の定義	(広域連携を含む)小児救急医療実施病院数					
	目標値	4		単位	病院		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	4	4	4				
実施手法	中河内二次医療圏(八尾市、東大阪市、柏原市)における救急疾病者の医療を確保し、救急医療体制の整備を図るため、救急医療対策事業を実施する病院に対し、補助金を交付する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	第2次医療機関の充実促進	保健推進課	八尾市、東大阪市、柏原市で構成する中河内二次医療圏として、八尾市立病院をはじめとする4病院の輪番制による小児救急医療体制が確保されている。		中河内二次医療圏として、小児救急医療体制の維持・確保に努めていく。		

No	46	項目名	市立病院と市訪問看護ステーションとの連携			行革 AP	
目的	訪問看護ステーション看護師の能力向上を図ることにより、高齢者が安心して訪問看護を受けられる体制の強化を図る。						
めざす姿	看護師の医療知識の向上を図る研修体制の充実が図られていること。						
指標	指標の定義	市立病院で行われる看護師研修への訪問看護ステーション看護師の年間受講時間数					
	目標値	50		単位	時間/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	0	22	—				
実施手法	市立病院と市訪問看護ステーションとが連携し、看護師研修の内容・実施時期等を検討し、実施する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	市立病院研修の実施	市立病院企画運営課	研修実績なし(研修内容の精査を行い、平成21年度の研修内容の充実化に向けた検討及び院内職員研修によりノウハウの蓄積を行った。)		平成21年度に研修の再開を行う。		
2	市立病院研修の実施	保健推進課	上記の通り		上記の通り		

No	47	項目名	保健師の徹底した訪問指導・訪問活動			行革 AP	
目的	保健・疾病予防対策の充実により、市民の健康の増進を図り、有病率を低下させる。						
めざす姿	健康診査の実施により、療養上の保健指導が必要であると認められる者の把握に努め、該当者には保健師等が訪問し、必要な指導を行うことで健康の保持増進を図る。						
指標	指標の定義	療養上保健指導が必要であると認められ訪問指導した年間件数					
	目標値	570	単位		件/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	451	307	292				
実施手法	健康づくり推進事業や訪問指導事業、健康増進事業(がん検診等)を通して保健師・栄養士・理学療法士等が訪問活動を行い、市民の健康増進を図る。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 健康づくり推進事業	保健推進課	生活習慣病予防、介護予防の普及啓発のための健康教育を、地域や関係機関からの依頼を受けて実施。健康教育の参加人数は増加傾向。	地域での介護予防教室を実施するとともに、各種健診・検診後のハイリスク者への保健指導としての事業実施体制を整備していく。
2 訪問指導事業	保健推進課	関係機関との連携で訪問指導を実施しているが、訪問件数は減少している。	関係機関との連携を強化。また、各種保健事業から保健指導が必要な対象者について訪問指導が実施できる体制を整備していく。
3 健康増進事業(がん検診等)	保健推進課	市政だより等でのPRの他、保健事業案内の全戸配布・満40歳誕生日の個別通知や成人式での若年者への受診勧奨を実施。また、大型ショッピングセンターや駅前、コミセン祭りでのチラシ等の配付など普及啓発に努めた。	検診受診率の向上と、検診の精度管理を強化し、質の高い検診実施に努める。

No	48	項目名	すべての公共施設・機関を禁煙とし、受動喫煙を防止			行革 AP	
目的	喫煙者及び受動喫煙による非喫煙者の健康被害の軽減をめざした取組みを図る。						
めざす姿	喫煙の害を理解する市民が増加する。						
指標	指標の定義	健康日本21八尾計画市民アンケートにて、「あなたは、喫煙が健康に次のような影響を及ぼすことを知っていますか。肺がん、喘息、気管支炎、心臓病等」で知っている割合					
	目標値	100	単位		%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	87.1	—	—				
実施手法	すべての公共施設・機関を分煙としている。また、禁煙・分煙・防煙に関する正しい知識・歩きタバコ等のマナーの普及に努め、禁煙希望者に対する禁煙支援を実施する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	健康づくり推進事業	保健推進課	事業案内の全戸配布及び各種健康教育等で普及啓発を実施。		公共機関における禁煙の推進に向けてさまざまな機会や媒体を通じた普及啓発に努める。		

No	49	項目名	国民健康保険加入者に対する健康チェックを実施			行革 AP
目的	医療保険者に義務付けされた特定健診・特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防を図る。					
めざす姿	特定健診等実施計画に基づき、国保加入者に対する特定健診等を実施し、受診率等目標数値を達成する					
指標	指標の定義	特定健診受診率				
	目標値	55			単位	%
	実行前	H19	H20	H21	H22	
	0	—	21.3			
実施手法	平成20年4月から特定健診および特定保健指導の実施が医療保険者に義務付けされたことにより、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための保健指導を必要とする者を健診により抽出し、リスクに基づく優先順位をつけ、保健指導の必要に応じて「情報提供」「動機付け支援」「積極的支援」の階層化された保健指導を行い生活習慣病の該当者及び予備軍を減少させ、医療費適正化に努める。					

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 保健事業(特定健診・保健指導事業)	健康保険課	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診・保健指導の実施 ・医師会や健診・保健指導機関等の関係機関との調整 ・庁内関係各課との連携 ・大阪府や国保連合会への課題、意見の上申 ・中部ブロックを中心に他市との情報交換、共通の課題検討 ・コミセンまつりなど地域行事での啓発活動 ・自治会回覧やポスター掲示による広報活動 ・未受診者へのハガキ、電話による受診勧奨 	関係各課や関係機関、市民とも連携し、実施内容等を分析・検証したうえで、目標達成に向け、制度周知や現状改善を行い、事業の推進に努める。

5 未来を担う子どもがすくすくと育つまち

5-1 より良い教育環境をつくります

No	50	項目名	インターンシップを推進			行革 AP	
目的	市内の小中学生等学生を市内の企業や官公庁等にインターンシップにより派遣し、教育活動の一環として職業体験を進めることで、子どもと地域のつながりを深め、地域への愛着や勤労意識の醸成を図る。						
めざす姿	子どもと地域のつながりを深め、地域への愛着や勤労意識が醸成される教育環境が醸成されている。						
指標	指標の定義	職業体験事業実施学校数					
	目標値	15		単位	校		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	15	15	15				
実施手法	生徒が将来に渡って主体的に進路選択できるよう、特別活動の時間等を活用した「職業体験学習」の実施を支援することで、地域産業の次代を担う人材を育成するとともに、市内産業の振興及び地域の活性化を図る。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 地域商業活性化事業	産業政策課	職業体験情報紙の発行については、平成19年度をもって終了。	商業団体等による職業体験の受け入れを促進していく。
2 総合学習等教育改革支援事業	指導課	総合的な学習の時間において、商店や工場の見学を実施し、地域との結びつきについても学習するように努めた。	キャリア教育の視点を持って取り組みを進めていく。
3 進路指導対策事業	指導課	「職場体験」等を実施し、生徒の主体的な進路選択に勤めた。	キャリア教育の視点を持って取り組みを進めていく。

No	51	項目名	将棋、囲碁、綱引き、ディベートなどの「八尾1番」を競う			行革 AP	
目的	子どもの個性を伸ばす教育活動を実施する。						
めざす姿	個性的で、高い目標に向かって心身ともに豊かな子どもが健全育成されていること。						
指標	指標の定義	中体連・小体連のブロック大会に参加しているクラブ数／大会に係るクラブ数(%)					
	目標値	80	単位		%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	—	100	100				
実施手法	学校園における教育課程を中心とした教育活動に関わる指導を通して、各学校園の教育内容の充実を図る。また、ブロック単位で大会を開催するなどを通して、学校におけるクラブ活動の一層の活性化を図る。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	学校園教育の指導事務	指導課	ブロック大会等を開催し、クラブ活動の活性化に努めた。		学習指導要領の改訂にあたり、授業時間数の確保など教育課程の見直し。		

No	52	項目名	子どもを守り、楽しく勉強できる環境を整備			行革 AP	
目的	子どもを守り、楽しく勉強できる環境を整備することで、よりよい教育環境をつくる。						
めざす姿	子どもが安全に安心して楽しく学べるよりよい教育環境がつけられていること						
指標	指標の定義	耐震化率(耐震性能確保棟数÷全棟数)					
	目標値	24.54		単位	%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	18.1	19.9	21.8				
実施手法	学校施設の耐震性能を確保するために耐震診断及び耐震補強工事の実施並びに補強困難建物及び児童・生徒数の増等に対応するため増改築事業を実施するとともに老朽化した施設・設備の改修等を計画的に実施することにより安全安心で快適な教育環境の整備を行う。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 小学校施設整備事業	施設管理課	老朽化等に伴う計画的な施設整備工事(既存建物、便所、屋上防水工事等)を実施。	今後財政状況をふまえた整備計画の検討が必要。
2 中学校施設整備事業	施設管理課	老朽化等に伴う計画的な施設整備工事(既存建物、便所、屋上防水工事等)を実施。	今後財政状況をふまえた整備計画の検討が必要。
3 幼稚園施設整備事業	施設管理課	老朽化等に伴う計画的な施設整備工事(既存建物、便所、屋上防水工事等)を実施。	今後財政状況をふまえた整備計画の検討が必要。

No	53	項目名	「8020運動(80歳で20本の自分の歯)」を推進			行革 AP	
目的	生涯を通じた歯の健康増進。						
めざす姿	8020をめざして、生涯を通じた歯の健康増進に向けた取り組みが充実していること。						
指標	指標の定義	成人歯科健診年間受診者数					
	目標値	2,960			単位	人/年	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	2,460	2,839	2,629				
実施手法	歯の健康管理・健康維持のため、40歳以上を対象に歯科健康診査を実施。また、学校園では歯科健診において歯の状態を的確に把握し、指導するとともに、小学3年生及び幼稚園児に対し、虫歯の発生メカニズムと歯磨きの方法を講演・指導する口腔衛生訪問講座を実施し、口腔衛生思想の普及を図る。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	成人歯科健康診査	保健推進課	事業案内の全戸配布及び各種健康教育等で普及啓発を実施。		対象年齢を70歳までから、75歳まで、80歳までに引き上げ、歯周病予防のための健診事業の拡充に努める。		
2	幼児・児童・生徒の健康診断等保健管理事業	学務給食課	歯科医師会等の協力を得て、市立小学校3年生の全学級及び市立幼稚園4園でブラッシング指導を実施。		歯科医師会等の協力を得て、市立小学校3年生の全学級及び市立幼稚園4園でブラッシング指導を実施予定。		

No	54	項目名	八尾文化教育の採用			行革	AP
目的	義務教育段階から身近な地域の伝統文化を学び、将来に伝えることができるよう八尾市独自の学習カリキュラムの実施を図る。						
めざす姿	個性的で、市の伝統文化を尊重する心身ともに豊かな子どもが健全育成されている。						
指標	指標の定義	歴史民俗資料館、埋蔵文化財調査センター、しおんじやま古墳学習館の年間利用者総数					
	目標値	75,060	単位		人/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	19,968	43,070	71,539				
実施手法	「総合的な学習の時間」などを通して、地域の文化財や地域の人材を活用した体験学習や、地域の伝統文化をとりあげる。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 総合学習等教育改革支援事業	指導課	総合的な学習の時間等を活用し、八尾の伝統や文化について学習する機会等を持った。	学習指導要領の改訂にあたり、授業時数の確保など教育課程の見直し。
2 人材バンクの整備と活用	生涯学習スポーツ課	人材バンク登録者名簿を作成し、関係機関に配付した。	左記内容を引き続き実施する。
3 歴史民俗資料館の管理運営	文化財課	特別展、企画展、速報展等10回の展示を実施。講演会(4回)、講座(歴史・近世古文書・体験・ボランティア養成)、及び学校との連携として河内木綿体験・博物館実習生の受け入れを行い、11,410名の利用者があった。	子どもたちに学ぶ楽しさを体得させる場として市域の文化財を活用した学習の拠点としていく。また、イベント等を開催し、今まで施設を訪れたことがない、新しい利用者の開拓を図る。
4 埋蔵文化財調査センターの管理運営	文化財課	通常展・企画展等の展示事業(6回)、講演会(2回)を実施。学校連携として、出前事業(5校)による体験学習及び職業体験(2校)の受け入れを行い、1,280名の利用者があった。	市域北部に位置し、交通の利便性が悪いため、近隣小中学校への団体見学の積極的誘致、広報活動の強化等を行い利用者数の増加を図る。
5 史跡心合寺山古墳の管理運営	文化財課	ギャラリー展示(4回)、講演会、ボランティア要請講座(6回)、子供体験教室(11回)等の他、地域連携として「高安山アートフェスタ」を開催し、15,779名の利用者があった。	古墳に触れてもらうことを目的とした魅力的な事業を企画し、利用者の増加を図る。

No	55	項目名	引きこもり青少年のふれあいの場づくり			行革 AP	
目的	引きこもりの青少年がひとりでも多く健全な社会生活を送ることができる。						
めざす姿	引きこもりの青少年や保護者が相談しやすい窓口があること。						
指標	指標の定義	学校への復帰率（学校への復帰率/全入級者数）×100					
	目標値	100		単位	%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	92.3	93	100				
実施手法	子ども施策の一元化を進め、引きこもり青少年やその保護者にとって相談しやすい窓口となるよう、各相談事業の充実と連携を図る。また、青少年センター講座や、体験活動事業、こども会を通じて、学習機会や活動機会の提供を行う。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 子育て総合支援ネットワークセンター事業	こども家庭課	18歳までの児童とその家族を対象に児童家庭相談を実施。	相談内容等に応じて、関係機関等との連携強化が必要。
2 さわやかルーム運営事業	教育サポートセンター	入室生全員が何らかの形で学校復帰を果たすことができた。	不登校児童生徒の抱える問題の背景は複雑化しており、支援活動の内容や方策も柔軟に行う必要がある。これまで以上に学校や関連諸機関との連携を強化していくよう努めたい。
3 青少年育成事業	青少年課	地域の実情に基づき、青少年指導員が地域活動への参加を促している。青少年センター、子ども会等を通じて活動の機会を提供した。	地域・学校・家庭の相互協力の強化が求められる。

No	56	項目名	放課後児童室を6年生まで延長			行革 AP	
目的	放課後児童室を6年生まで延長し、保護者の子育ての支援を図るとともに保育の充実による、より良い教育環境の形成に資する。						
めざす姿	保護者の子育ての支援が図られたより良い教育環境が形成されている。						
指標	指標の定義	放課後児童室を6年生まで延長することの課題整理等を含めた放課後児童室のあり方を研究するためのワーキングの開催数(期間内累積)					
	目標値	8			単位	回	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	0	0	8				
実施手法	保護者の子育ての支援策の一つとして、どのような課題やニーズがあるかを検討した上で効果・効率的な放課後児童室事業を実施する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	放課後児童室事業	青少年課	安中児童室の新築及び用和、南高安、志紀、美園、永畑地区児童室の改修工事を実施。また、対象学年を延長するためのモデル事業の実施についての検討を行った。		平成21年度にモデル地区(4校)を選び募集を行う。今後はモデル校での入室状況等を見ながら段階的に検討する。		

5-2 真の幼保一元化に向けて

No	57	項目名	ショートステイ(保育)の利用拡大			行革 AP	
目的		保護者の資格取得、育児疲れからのリフレッシュ、冠婚葬祭や家事などの都合で、一時的に家庭で乳幼児を保育できないときに、安心して子どもを預けることができる環境を整備する。					
めざす姿		保護者の状況に応じて、乳幼児を一時的に安心して預けることができるサービスを選択・利用できる環境が整っていること。					
指標		指標の定義	年度末現在の認可保育所のうち、一時保育事業を行っている施設数				
		目標値	24	単位		力所	
		実行前	H19	H20	H21	H22	
		20	20	21	/	/	
実施手法		一時保育事業や子育て短期支援事業、ファミリー・サポート・センター事業(援助会員が依頼会員の子育ての援助を行う)を通して、ショートステイ(保育サービス)を利用しやすい環境や安心して子どもを預けることができる環境を整備する。					

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 一時保育事業	こども家庭課	全私立保育所(21か所)で実施した。	今後、民営化される保育所においても、本事業を実施する。
2 子育て短期支援事業	こども家庭課	(実利用人員)ショートステイ事業:18人、トワイライト事業:28人	制度の周知に努める。
3 ファミリー・サポート・センター事業	こども家庭課	(活動回数)のべ7,590回	援助会員数及び援助内容の充実が必要。

No	58	項目名	認定子ども園条例に対する特区制度などの活用			行革 AP	
目的	ライフスタイルに合わせて、多様な選択が可能になる就学前児童の教育・保育の体制づくり。						
めざす姿	市民のライフスタイルに合わせて、就学前児童の教育・保育における多様な選択ができる環境が整っていること。						
指標	指標の定義	市民意識調査「あなたは、学校や幼稚園、保育所(園)などで行われている子育て支援に対する取り組みは十分だと思いますか。」に「思う」「少し思う」と答えた市民の割合【隔年調査】					
	目標値	30.0	単位		%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	22.5	—	20.9				
実施手法	認定子ども園制度を含む多様なサービスが提供できるよう、子どもに関する施策の一元化(幼保一元化を含む)の検討の中で、国等の動向も注視し、検討を進める。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
-------	-----	------------	----------

1	組織機構の改革(子どもに関する施策の一元化)の検討	こども政策課	教育委員会と連携してこども施策検討会議を立ち上げ、こども施策の課題抽出を行った。	児童福祉審議会の答申を踏まえ、教育委員会と連携を図りながら、本市のニーズに沿った幼保一元化施設の導入について検討を行う。
---	---------------------------	--------	--	--

2	組織機構の改革(子どもに関する施策の一元化)の検討	教育政策課	4月にこども未来部が創設され青少年課と両青少年会館をこども未来部に移管した。また、随時こども未来部と連絡調整を行い、課題整理や効率・効果的な事業実施の検討等を行った。	児童福祉審議会及び幼稚園審議会の審議を注視しながら、こども未来部と連携して今後の方策を検討する。
---	---------------------------	-------	---	--

5-3 子育て支援策を押し進めます

No	76	項目名	保育所に子育て支援センターを設置			行革 AP	
目的	在宅で子育てをしている家庭を含め、すべての保護者が子育てに喜びや楽しさを感じることができるようにする。						
めざす姿	保護者にとって身近なところで子育て相談や交流を行うことで、育児の不安やストレスを解消する。						
指標	指標の定義	年度末現在のつどいの広場の力所数					
	目標値	12		単位	力所		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	2	4	7				
実施手法	乳幼児(0歳から3歳ぐらいまで)とその保護者が気軽に自由につどい、交流したり相談したりできる「つどいの広場」を設置することや保育所の園庭開放や親子教室の実施により、子育ての不安を解消し、子育てに喜びを感じることができる環境整備を行う。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 つどいの広場事業	こども家庭課	設置箇所:7ヶ所、のべ利用組数:6,308組	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度末までに12箇所設置予定 広場事業の周知と各広場での事業の充実
2 私立保育所運営費補助事業	こども家庭課	私立保育所の保育内容及び運営の充実並びに子育て支援の推進等を図るために、補助金を交付した。	国・府の補助制度等の改正を踏まえて、利用者ニーズに即した適正で効果的な補助金を交付する。

No	77	項目名	保育所への待機児童を解消			行革 AP	
目的	すべての保護者が安心して子どもを生み育てることができるようにする。						
めざす姿	待機児童の解消により、保護者の就労等により保育所利用を希望されている家庭の乳幼児がいつでも保育所に入所できる環境をつくる。						
指標	指標の定義	毎年度当初(4月1日現在)の待機児童数					
	目標値	0			単位	人	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	104	72	67				
実施手法	市域全体の私立保育所の整備(創設、施設の老朽化に伴う増改築、大規模修繕等)の計画や、公立保育所の民営化に伴う定員の拡大等により、待機児童の解消を図る。また、市内事業所の人権意識を啓発し、男女共同参画社会の実現のため、各種助成制度や先進事例等の情報提供に努める。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 保育所待機児童解消計画の推進事業	こども政策課	○久宝まぶね保育園の改築による30人定員増、キッズビレッジ創設による26人定員増及びゆめの子保育園の4人定員増 ○公立・私立定員合計:3,660人 ○待機児童数:67人	待機児童の解消に向けて、私立保育所の整備促進に努める。
2 保育所整備計画推進事業	こども政策課	マリア保育園の増築(90人定員増)及びマリア高安保育園の創設(40人定員増)	安心子ども基金を活用しながら、効果的な入所児童数の拡大を図っていく。
3 公立保育所民営化推進事業	保育施設課	・保護者説明会の開催(高安、亀井、久宝寺保育所) ・法人選考委員会の開催(亀井、久宝寺保育所) ・保育所の移管先法人の決定(亀井、久宝寺保育所) ・三者懇談会の開催(高安、亀井、久宝寺保育所) ・移管前引継保育の実施(高安保育所) ・高安保育所移転建替用地の造成及び関連工事 ・久宝寺保育所移転建替用地の買戻し	亀井・久宝寺保育所の民営化について、平成22年4月移管が円滑に行えるよう取り組む。
4 事業所人権啓発事務	産業政策課	人権尊重に基づいた快適な職場環境が整備されるよう、事業所に対する情報提供や啓発を行った。	企業における人権意識を高めるため、八尾市企業人権協議会が行う企業啓発並びに会員組織の拡大を支援し快適な職場環境づくりを行う。

No	78	項目名	保育時間の大幅延長			行革 AP	
目的	家族の形態や仕事の多様化により、夜遅くまでの保育を必要とする家庭への支援のために、保育所における延長保育を充実する。						
めざす姿	保育所の保育時間を延長するとともにファミリー・サポート・センター事業の充実などにより、保育を必要とする家庭の子育て支援に対応する。						
指標	指標の定義	午後7時以降の延長保育に対応できる保育所数					
	目標値	11		単位	カ所		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	7	7	8				
実施手法	公立保育所民営化に際して保育時間を延長するほか、ファミリー・サポート・センター事業の活用などと合わせ、保護者の就労形態の多様化に対応できるようにする。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	ファミリー・サポート・センター事業	こども家庭課	(活動回数)のべ7,590回		援助会員数及び援助内容の充実が必要。		
2	延長保育事業(私立保育所)	こども家庭課	全私立保育所(21カ所)で実施した。		今後、民営化される保育所においても、本事業を実施する。		
3	延長保育事業(公立保育所)	保育施設課	全公立保育所において延長保育事業を実施した。		現状通り延長保育を継続し、保護者の保育ニーズに応じていくことが必要である。		

No	79	項目名	ホームヘルパーの派遣、一時保育			行革 AP	
目的	ひとり親家庭の保護者が子育てと仕事を両立し、安心して暮らせる環境をつくる。						
めざす姿	ひとり親家庭の生活を支える各種サービスを充実することにより、就業等による自立を促進し、生活の安定を図る。						
指標	指標の定義	母子家庭等日常生活支援事業の年間延べ利用時間					
	目標値	6,028			単位	時間/年	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	1,049	1,342	1,907				
実施手法	ホームヘルパーの派遣や一時保育事業の実施により、ひとり親家庭が、子育てと仕事を両立し、安心して暮らせる環境を整える。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	一時保育事業	こども家庭課	全私立保育所(21か所)で実施した。		今後、民営化される保育所においても、本事業を実施する。		
2	母子家庭等日常生活支援事業	こども家庭課	家庭生活支援員派遣回数 のべ1,272回、家庭生活支援員派遣時間 のべ1906.5時間、実派遣家庭 18世帯		制度の周知に努める。		

No	80	項目名	育児休暇取得・勤務時間短縮に関する市内企業啓発			行革 AP	
目的	男女が性別にかかわらずそれぞれのライフステージに応じて、仕事と家庭の両立ができる環境をつくる。						
めざす姿	男女が共に育児休業や時短制度を利用し子育てなど仕事と家庭の両立ができる環境をつくるための啓発が行われている。						
指標	指標の定義	就業の分野における男女共同参画や仕事と生活の調和をテーマとして取り上げたセミナーの開催等の啓発活動回数					
	目標値	1			単位	回/年	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	—	0	1				
実施手法	就業の分野における男女共同参画や仕事と生活の調和を位置付け、継続的な企業啓発を図る。						

事務事業名		担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1	男女共同参画施策推進事業	人権政策課	はつらつフォーラムで「仕事と生活の調和」をテーマに男性の子育て参画について考える講演会を実施した。またこれを情報誌にも取り上げ、企業人権協議会加入の企業に配布し、啓発に努めた。	子育てや産業担当課と連携をとりながら、セミナーや情報誌等を活用して、啓発を図る。
2	事業所人権啓発事務	産業政策課	人権尊重に基づいた快適な職場環境が整備されるよう、事業所に対する情報提供や啓発を行った。	企業における人権意識を高めるため、八尾市企業人権協議会が行う企業啓発並びに会員組織の拡大を支援し快適な職場環境づくりを行う。

No	81	項目名	里親制度について新しい家庭創造プログラム作成			行革 AP	
目的	虐待を受けているなど、心身の成長が損なわれている環境にいる子どもたちが安心して暮らせる環境を確保する。						
めざす姿	関係機関(特に、大阪府東大阪子ども家庭センター(児童相談所))と連携し、保護者が子どもを適切に育てられない背景を探り、相談事業や保育サービス等の利用などによる適切な援助方策を見出し、家庭の再構築に向けての支援を行う。						
指標	指標の定義	八尾市要保護児童対策地域協議会における、代表者会議・実務者会議の開催回数(年間)					
	目標値	4	単位		回/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	4	4	4				
実施手法	八尾市要保護児童対策地域協議会を中心に、児童虐待や虐待発生のおそれがある家庭の支援を行う。また、子育て総合支援ネットワークセンターと、子どもに関わる各関係機関の連携で、子どもが安心して生活し健やかに育つ環境を確保する。						

事務事業名		担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1	児童虐待防止ネットワーク事業	こども家庭課	児童虐待防止のための市民啓発事業及び関係機関の職員を対象とした研修を実施した。	児童虐待の未然防止、早期発見のために関係機関の連携を強化する。
2	子育て総合支援ネットワークセンター事業	こども家庭課	ショートステイ、トワイライトステイ、ママサポート、パートナー派遣等、各種子育て支援サービスの提供や子育て相談を実施した。	制度の周知に努める。

6 文化財の保全と新しい文化を創生するまち

6-1 八尾の文化を育て、生活を豊かにします

No	59	項目名	予算の1パーセントを文化関係に配分			行革 AP	
目的	予算の1パーセントを文化関係に配分することで八尾の文化を育て、市民生活が豊かになるような事業展開を行う。						
めざす姿	八尾の文化が育ち、市民生活が豊かになっていると感じる人が増えている。						
指標	指標の定義	八尾市の予算に占める文化関係支出の割合(文化関係基本施策への支出)					
	目標値	1%を超えていること			単位	%	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	—	0.45	0.42				
実施手法	予算の1パーセントを文化関係に配分することで八尾の文化を育て、市民生活が豊かになるような事業展開を行う。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	実施計画策定における文化関係事業の精査	政策推進課	文化関係事業の推進に留意しつつ、実施計画の策定を行った。		予算配分状況を検証し、今後の事業計画に反映していく。		

No	60	項目名	「河内文学賞」の創設			行革 AP	
目的	自主的な文化活動を活性化させるとともに、八尾市の知名度を高めるため「河内文学賞」を創設する。						
めざす姿	八尾の文化が育ち、市民生活が豊かになっていると感じる人が増えている。						
指標	指標の定義	「河内文学賞」が創設されていること					
	目標値	100	単位		%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	0	0	0				
実施手法	自主的な文化活動を活性化させるとともに、八尾市の知名度を高めるため「河内文学賞」を創設する。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 「河内文学賞」の創設・実施	政策推進課	先進事例等の情報収集を行った。	実施手法について検討する。

No	61	項目名	巨大スポーツグラウンドの整備			行革 AP	
目的	市民参加型の生涯スポーツ社会を実現し、元気な八尾を創るための取り組みの一環として、社会体育施設を整備し、市民が様々なスポーツに取り組める場を提供する。						
めざす姿	市民参加型の生涯スポーツ社会実現のための各種事業が展開され元気な八尾が創られていること。						
指標	指標の定義	元八尾南高校跡地の土地利用の進捗率					
	目標値	70	単位		%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	0	0	0				
実施手法	大阪府等との調整を図り、市民のスポーツの場として土地を有効活用できるような施設整備を検討する。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 元八尾南高校跡地活用	政策推進課	跡地活用に係る基本計画の策定作業を行った。	計画に基づき、整備に向けた取り組みを行う。

6-2 生涯学習を推進します

No	62	項目名	市民自らが作り運営する市民講座の推進			行革 AP	
目的	市民自ら作り運営する市民講座の推進により、生涯学習を支える人材が増え地域に根付いた活動を行うことで生涯を通じて学び楽しむ環境をつくる。						
めざす姿	生涯学習を支える人材が増え、学んだ成果を市民へ還元する活動を行うことで、生涯を通じて学び楽しむ環境が形成されている。						
指標	指標の定義	市民参画で企画立案した講座数					
	目標値	40	単位		講座/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	30	30	27	/		/	
実施手法	やおコミュニティカレッジ推進員の充実を図り、市民参画と協働による企画講座数の拡大と、内容の質向上に取り組む。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	コミュニティカレッジ事業	生涯学習スポーツ課	八尾市民大学講座等、27講座を実施した。		市民ニーズに応えた内容の講座の実施。		

7 差別も虐待もいじめもない、互いを認め合い、全ての人権が尊重

7-1 人権・男女共同参画社会を目指して

No	63	項目名	人権が尊重される八尾を実現			行革 AP	
目的	市民一人ひとりが、お互いの人権を大切にし、共に認め合う 全市民が幸せに暮らせる社会づくりを推進する。						
めざす姿	市民がお互いの人権を大切にし、共生できる社会づくりに取り組んでいる。						
指標	指標の定義	ひゅーまんフェスタ、人権啓発セミナーの年間参加者数					
	目標値	900		単位	人/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	840	1,166	1,021				
実施手法	人権施策を推進するための審議会や推進会議、市民フォーラムの開催を通じて、八尾市人権教育・啓発プランの具体化を図る。また、市民団体等と連携して人権啓発事業を実施する。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 八尾市人権尊重の社会づくり推進事業	人権政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重の社会づくり審議会、同和問題協議委員の会議の開催 ・WaiWai市民フォーラム等 	<ul style="list-style-type: none"> ・意識調査の結果等に基づき、必要に応じて計画の中間見直しを実施する必要がある。 ・さらなる市民と行政の協働による取り組みの検討が必要である。
2 人権啓発の推進	人権政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・ひゅーまんフェスタ2008の実施 ・人権研修の実施、人権啓発事業、人権ケースワーク事業の実施等 	より効果的・効率的な事業実施の検討が必要である。

No	64	項目名	官民協働による高齢者虐待防止			行革 AP	
目的	高齢者の虐待がなく、高齢者が自分らしい生き方ができる社会づくり。						
めざす姿	高齢者の人権が尊重され、虐待事象がなくなること。						
指標	指標の定義	地域ケア会議参加団体数					
	目標値	現行数以上			単位	団体	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	10	11	11				
実施手法	関係機関の代表からなる連絡協議会(保険・医療・福祉及び地域の円滑な連絡調整)と実務担当者からなるケース会議(緊急を要するケースや処理困難なケースの処遇の検討)を行い、また、地域ケア会議において高齢者虐待への処遇検討を行い、虐待の防止につなげる。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	地域ケア会議推進事業	高齢福祉課	高齢者虐待防止ネットワークの構築を目的に、様々な支援困難事例等を検討を行ったり、虐待や権利擁護に関する情報共有を行い、参加機関に対して、高齢者虐待防止の周知を図った。		高齢者の権利擁護、専門医療の観点から、現在の参加機関に、弁護士会、認知症疾患医療センターを加えて、関係強化や検討内容の充実を図る。		

No	65	項目名	セクシュアル・ハラスメントやストーカー予防企業研修を進める			行革 AP	
目的	セクシュアル・ハラスメントやストーカー事象が予防され、女性が働きやすい環境を整える。						
めざす姿	職場におけるセクシュアル・ハラスメントやストーカー事象がないこと						
指標	指標の定義	企業への啓発や研修の年間開催回数					
	目標値	3		単位	回/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	1	0	1				
実施手法	地域や団体、企業等に出向いて、男女共同参画についての出前講座を行うほか、八尾市企業人権協議会の事務局として、研修会等の企画や、情報提供を通じて人権意識の啓発を行う。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	男女共同参画施策推進事業	人権政策課	産業政策課と連携のもと、出前講座の中で、企業に対してセクシュアル・ハラスメントをテーマにした研修を実施した。		産業政策課と連携をとりながら、企業への研修を進める。		
2	事業所人権啓発事務	産業政策課	人権尊重に基づいた快適な職場環境が整備されるよう、事業所に対する情報提供や啓発を行った。		企業における人権意識を高めるため、八尾市企業人権協議会が行う企業啓発並びに会員組織の拡大を支援し快適な職場環境づくりを行う。		

No	66	項目名	学校教育での人権意識の醸成			行革 AP	
目的	本市学校園における人権教育の取り組みの深化・充実。						
めざす姿	地域・学校・職域などあらゆる場で人権意識の高揚に向けて取り組んでいること。						
指標	指標の定義	人権教育推進モデル校園(期間2年)及び、助成校園の指定(単年度)支援数					
	目標値	39			単位	校園	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	12	31	29				
実施手法	人権教育の推進に意欲的・組織的に取り組もうとする学校園を「人権教育推進モデル校園」「同助成校園」として委嘱・指定し、事業対象校園への支援を行う。また各種人権教育研修会を実施し、効果的な人権教育実践や学習教材について収集・調査研究し、市内学校園で活用可能な学習プログラムとして提示することで学校園での人権教育の深化充実を図る。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 人権教育推進学校園支援事業	人権教育課	学校園における人権教育の充実を図るため、市立学校園の中から「人権教育推進モデル校園」「人権教育推進研究・実践助成校園」を指定し、その支援を行った。	<ul style="list-style-type: none"> 全ての学校園で、若手教職員の育成と幼児・児童・生徒の発達段階に応じた人権教育・研修の支援の在り方について研究・検討を進める。 人権教育推進モデル校園の取り組みを発信し、成果と課題を共有する機会が必要である。
2 人権教育研修事業	人権教育課	校園長・教頭・教職員を対象とする人権教育研修を開催し、教職員の人権意識の醸成に努めた。	多様化する人権課題と、学校園における人権教育推進上の課題を結びつける指導方法等の在り方について、研究を深める必要がある。
3 人権学習教材等整備事業	人権教育課	学校園や保護者・地域における人権教育の推進を図るため、人権学習プログラム及び人権教育関係資料・教材の整備、貸出を行った。	学校園における人権教育実践の支援につながる、教材の作成と人権教育関係の資料の収集をさらに進めるとともに、人権学習プログラムを活用するために研修会の実施をめざす。

No	67	項目名	久宝寺緑地におけるホームレスへの自立支援			行革 AP	
目的	久宝寺緑地公園におけるホームレスへの生活相談等による自立支援を行い、結果としてホームレス数を減らすことにつなげる。						
めざす姿	ホームレスが就労等により自立していること。						
指標	指標の定義	久宝寺緑地公園(八尾市域内)のホームレス数					
	目標値	25	単位		人		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	40	30	25				
実施手法	大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会が行う事業と連携し、ホームレスに対して生活相談・指導、職業相談等を行い、自立支援を促進する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	ホームレス対策の促進	生活福祉課	ホームレスの自立支援に向け、引き続き大阪府及び中・南河内の各市町村と連携してホームレスの巡回相談を大阪府社会福祉協議会等に委託し、巡回相談員によるきめ細かな相談や、必要に応じ医師や看護師、弁護士等による専門的な相談にも応じている。その他、生活相談や健康相談等、生活保護制度等の活用による自立支援も推進している。		引き続き、ホームレスの巡回相談事業等を実施し自立支援を推進する。しかし、昨今の経済・雇用情勢の悪化に伴い、住居を失った方が増え、ホームレスの増加が懸念される他、長期間ホームレスの状態にあり、自立意欲を喪失していたり、社会的係わりを拒絶されているホームレスの存在等、今後対応や支援が困難なケースが残存していく状況にある。		

7-2 児童虐待・いじめの徹底排除

No	68	項目名	保健師活動とケースワーク活動の充実、児童相談所との連携による児童虐待の防止			行革	AP
目的	児童虐待の防止により、すべての子どもの人権が尊重され、すべての子どもが健やかに成長できる社会をつくる。						
めざす姿	児童虐待発生予防・虐待が発生している家庭への対応を充実させることにより子どもの健やかな成長を支える。						
指標	指標の定義	児童虐待の通告件数					
	目標値	減少している			単位	件	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	64	68	98				
実施手法	保健師による各種健診や訪問指導事業と、子育て総合支援ネットワークセンターにおけるケースワーク活動、大阪府東大阪子ども家庭センター(児童相談所)をはじめとする関係機関との連携により、児童虐待を防止する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	妊産婦乳幼児訪問指導事業	保健推進課	妊産婦・新生児共に訪問数は増加傾向。		PRを続けていく中で今後も増加傾向にあると予想されるのでタイムリーに対応し必要な人には継続フォローしていく。		
2	妊産婦乳幼児保健相談事業	保健推進課	乳児相談の来所数はPRを幅広くした為か、実人数・のべ人数共に増加し、つどいの広場などでの地域への乳幼児相談が年々増加。		乳児相談のPRを今後も幅広く継続し、つどいの広場や育児サークルなど地域からの依頼による相談や健康教育を今後も積極的に継続していく。		
3	妊婦乳幼児健康診査事業	保健推進課	妊婦健康診査が前期・後期の2回の助成になり、また他府県で受診された人の償還払い制度も開始され、受診率は増加した。その他の健康診査の受診率はほぼ横ばい。システム管理にて把握率も上昇した。		妊婦健康診査の助成が2回から14回に増加し平成20年度に受診券を配付し平成21年度に妊婦である人にもスムーズに受診券を追加交付していく。各健康診査の受診率・把握率共に上昇するように努める。		
4	乳幼児育成指導事業	保健推進課	1歳6か月健診後フォローが必要か否かの見極めが必要な乳幼児を対象とした子育て教室の参加者は増加。各健康診査(一次健診)で経過観察が必要な乳幼児を対象とした経過観察健診の受診数・受診率はほぼ横ばい。		今後も継続してフォローの必要な人に対応して行く。		
5	生後4か月までの全戸訪問事業	保健推進課	平成20年度はモデル事業で298人実施し訪問把握率86.4%であったが、最終的にはほぼ全数把握できた。生後4か月までの早い時期に育児不安等のフォローもできた。		本格実施に向けての業務の整備や訪問者のスキルアップ等の調整。全数訪問に向けての把握率の上昇に努め虐待予防につなげる。		
6	児童虐待防止ネットワーク事業	こども家庭課	八尾市要保護児童対策地域協議会の運営(代表者会議:1回、実務者会議:17回、個別ケース検討会議:54回)		保健師・児童相談所との連携を図り、より効果的な児童虐待防止対策等を行っていく		
7	子育て総合支援ネットワークセンター事業	こども家庭課	児童家庭相談において対応		保健師・児童相談所との連携を図り、より効果的な児童虐待防止対策等を行っていく		

No	69	項目名	八尾警察・児童相談所との連携による児童避難対策			行革 AP	
目的	児童虐待の防止により、すべての子どもの人権が尊重され、すべての子どもが健やかに成長できる社会をつくる。						
めざす姿	児童虐待が発生している家庭への対応を行い、子どもの保護が必要な場合には迅速に対応し、子どもの健全育成と安全を確保する。						
指標	指標の定義	八尾市要保護児童対策地域協議会における、代表者会議・実務者会議の開催回数(年間)					
	目標値	4	単位		回/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	—	4	4				
実施手法	八尾市要保護児童対策地域協議会を核として、大阪府東大阪子ども家庭センター(児童相談所)等の子ども・子育てに関連する機関が連携し、児童虐待への対応・発生予防、地域住民や関係機関の職員等への児童虐待に関する啓発を行う。また、警察署との連携により迅速な対応を行う。						

事務事業名		担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1	児童虐待防止ネットワーク事業	こども家庭課	八尾市要保護児童対策地域協議会の運営(代表者会議:1回、実務者会議:17回、個別ケース検討会議:54回)	緊急性を的確に判断し、八尾警察への連携依頼、児童相談所に相談、送致・通知を行う。
2	子育て総合支援ネットワークセンター事業	こども家庭課	児童家庭相談において対応。	緊急性を的確に判断し、八尾警察への連携依頼、児童相談所に相談、送致・通知を行う。

No	70	項目名	学校理事会制度の導入検討			行革 AP	
目的	学校運営に地域やPTA、NPOなどが参画した学校理事会制度の導入を検討し、第三者の意見や視点を学校運営に取り入れ、保護者や地域との協働を図ることで、いじめの根絶等学校課題の解決をめざす。						
めざす姿	保護者や地域との協働を図ることで、いじめの根絶等学校課題の解決が図られていること。						
指標	指標の定義	学校評議員に占める外部人材(地域関係者やNPO等)の数/全学校評議員数					
	目標値	80			単位	%	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	—	91	91				
実施手法	学校が保護者や地域住民等の信頼に応え、協力を得るとともに、説明責任を果たすことで地域に開かれた特色ある学校づくりを一層推進するため、学校評議員を各学校に設置し、研修会等の実施など積極的な活動の推進を図る。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	学校評議員の設置事業	指導課	各学校に学校評議員会を設置。各学期に1回程度、評議員会を開き、学校運営に関して、広く意見を求め、地域に開かれた学校づくりを推進している。八尾市全体でも年1回研修を実施。		各学校での教育目標、教育計画のもとで、評議員の意見を反映させることにより、教育活動をより一層充実させること。		

No	71	項目名	「いじめ110番」の設置			行革 AP	
目的	「いじめ110番」の設置を行い、保護者や子どもからの相談に対応し、適切な対応を講じることで児童虐待やいじめの徹底排除をめざす。						
めざす姿	児童虐待やいじめの被害者等がいつでも相談できる体制を整備し、子どもの人権が尊重され社会が形成する。						
指標	指標の定義	「いじめ110番」の24時間対応体制確立					
	目標値	100			単位	%	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	100	100	100				
実施手法	24時間体制で電話相談を実施し、児童虐待やいじめの被害者が安心して相談が行えるようにする。相談員には学校の状況を熟知した退職校長等をあて、実態に即した相談活動を行っていく。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1 教育相談事業		教育サポートセンター	24時間体制の電話相談体制をとり、91件の相談を受けた。		相談ニーズは多岐にわたっており、対応困難なケースについては、他機関へ適切に連携していくとともに、相談内容によっては、学校園との連携をさらに密にしていく必要がある。		

7-3 家庭内暴力(DV)を防止します

No	72	項目名	学習やエンパワーメント機会の保障			行革 AP	
目的	学校園における人権教育の取り組みの深化・充実と、市民へのDV防止に向けた学習機会の提供。						
めざす姿	地域・学校・職域などあらゆる場で人権意識の高揚に向けて取り組んでいること						
指標	指標の定義	人権啓発セミナー年間参加者数					
	目標値	80		単位	人/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	48	115	64				
実施手法	暴力によらない自己主張等対人関係スキルを含めた人間関係づくり、男女平等教育をテーマとした研修やセミナーを実施することで、自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができるような人権教育の推進を図り、DVの防止に向けて啓発を行う。また、市民向けの啓発として「女性の人権」をテーマにした講演会を年1回開催し、特に社会問題になっているDVについて焦点をあて、その防止に向けて啓発を行う。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
-------	-----	------------	----------

1 人権啓発セミナーの実施	人権政策課	市民向けの啓発として「女性の人権」をテーマに人権啓発セミナーを実施した。	DVや女性への暴力をはじめ、社会状況の変化とともに年々深刻化する女性をとりまくさまざまな問題をテーマにセミナーを開催する。
---------------	-------	--------------------------------------	---

2 人権教育研修事業	人権教育課	人権教育研修講座、人権教育実践交流会、管理職研修会においてDVや男女平等教育を課題提起として取り上げるとともに、「男女平等教育とセクシュアル・ハラスメントの防止について」と題し、教頭人権教育研修を実施した。	幼児・児童・生徒のエンパワーメントを高める研修、男女共同参画・男女平等教育に関する研修実施の必要性が高まっている。
------------	-------	---	---

No	73	項目名	DV被害者への公営住宅の活用等支援			行革 AP	
目的	DV被害者の住居確保。						
めざす姿	DV被害者に対し、府営住宅を含む公営住宅を目的外使用できるよう整備する。						
指標	指標の定義	DV被害者の公営住宅目的外使用件数/DV被害者の公営住宅目的外使用相談件数					
	目標値	100		単位	%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	—	0	100				
実施手法	大阪府と連携し、府営住宅の目的外使用について手続き等を整備する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	市営住宅管理事務	住宅管理課	DV被害者(警察機関等へは無届)から相談があり、事情を考慮して緊急避難として市営住宅の目的外使用許可を行った。		今後も相談受付は随時実施するとともに、大阪府を含めた周辺自治体間での連携について検討していく。		

No	74	項目名	DV被害者を支援			行革 AP	
目的	DV被害者を支援することにより、DVを防止する。						
めざす姿	DVのない地域社会が実現していること。						
指標	指標の定義	女性相談(電話相談を含む)の相談実施日数					
	目標値	52		単位	件		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	50	52	52				
実施手法	DVなど女性を取り巻く問題の解決援助、支援を図るため、専門家による女性相談を行う。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	女性相談事業	人権政策課	DVをはじめとする様々な女性の悩みに対応するため、女性相談事業を実施した。		DV被害者に対し、メンタル面でのケアは専門のカウンセラーが対応。緊急を要する場合は、各関係機関と連携をとり、被害者救済に向け、適切に対応する。		

No	75	項目名	DV被害者の就労支援			行革 AP	
目的	DV被害者の自立支援の一環として、就労支援を実施する。						
めざす姿	DV被害者の就労相談が円滑に実施できる体制が整っていること。						
指標	指標の定義	地域就労支援コーディネーター数					
	目標値	4		単位	人		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	3	3	4				
実施手法	市の女性相談窓口や子ども家庭センター、ハローワーク等の関係団体・機関と緊密な連携を図りながら、相談者の支援プランを作成し就労に導く。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	地域就労支援事業	産業政策課	働く意欲がありながら、身体的機能・年齢・性別・出身地など、さまざまな理由で雇用・就労が実現しない就労困難者等を対象に、国や府等の関係機関や地域の団体と連携を図りながら、雇用・就労に向けた支援を実施した。		身近な場所での雇用・就労相談を受けられる体制の維持・整備を行い就労困難者等の就労阻害要因の解消・克服に向けた取り組みを行う。		

7-4 内なる国際化を推進します

No	82	項目名	国際化を進め、全ての国籍の人が、ともに楽しく暮らせる八尾のまちを創る			行革AP	
目的	国籍、民族、文化などの違いを尊重し、互いから学びあい、ともに生活できる地域社会の創造。						
めざす姿	国籍、民族、文化などの違いを尊重し、互いから学びあい、ともに生活できる地域社会の実現。						
指標	指標の定義	市民調査「あなたは、さまざまな国の人たちと交流し、相互理解を深める国際交流について、興味がありますか」で「興味がある」「少し興味がある」と答えた人の割合(%)【隔年調査】					
	目標値	80	単位		%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	63.4	—	55				
実施手法	多文化共生社会の実現をめざし、「八尾市国際化施策推進基本指針・計画」に基づく、外国人市民への生活支援など全庁的な取組みを行う。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 八尾市国際化施策推進基本指針・計画の推進	文化国際課	国際化施策推進計画の改定を行った。また、外国人市民への情報提供のあり方を研究するため、外国人市民情報提供システム調査事業を実施した。	外国人市民情報提供システム調査の結果を踏まえ、情報提供や地域のネットワークづくりを進めていく必要がある。
2 通訳派遣事業	文化国際課	市役所本庁舎内における各種手続き等の支援のため、中国語及びベトナム語の通訳者を配置した。また、新たに市庁舎外での通訳要請に応え、中国語、ベトナム語、韓国・朝鮮語による外国人市民相談事業を実施した。	継続して実施する。
3 (財)八尾市国際交流センター支援事業	文化国際課	国際化に対応した施策を推進していくため、八尾市国際交流センターへの支援を行った。	新公益法人への移行をめざし、公益認定への準備を進めていく必要がある。
4 国際理解教育(分室)事業	生涯学習スポーツ課	「異文化ルーツ子ども育成事業」「多文化理解講座事業」「学校教育サポート事業」など、外国人市民、日本人市民をそれぞれ対象にして行った。	より多くの外国人市民の参加とそれらを促すための多言語による広報体制の確立

8 地域に根ざした産業のまち

8-1 産業・農業の振興を図ります

No	83	項目名	市内の商店街の空き店舗利用			行革 AP	
目的	商店街の空き店舗を活用し、地域と連携したイベントや特色ある商業集積を支援することによりにぎわいを創出することで、地域住民のやすらぎ、集う場となり、活気を取り戻す。						
めざす姿	市内商店街に空き店舗がないこと。						
指標	指標の定義	予算額に対する交付額の割合 (申請額/予算額) × 100					
	目標値	100		単位	%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	32.38	5	41.9				
実施手法	「八尾市空き店舗等活用促進事業補助金交付要綱」に基づいて大阪府からの間接補助を受け、商店街等の賑わいを保つため、商店街等が行う空き店舗や空き地を活用する事業を支援し、その費用の一部を補助する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1 地域商業活性化事業		産業政策課	商業団体による空き店舗を活用した事業(誘致店舗の賃借料)に係る費用の一部を補助した。また、補助金の活用を促進するために補助金情報の発信に努めた。		平成20年度末で大阪府の補助金が廃止されたことに伴い、八尾市も補助金を廃止した。今後、「産業振興に関する提言書」に基づき、新たな空き店舗支援策を検討する予定。		

No	84	項目名	中小企業の製造業の高度特化をはかり、府と共同で研究センターを設置し、大学と連携してモノづくり日本一をめざす			行革 AP	
目的	大学や研究機関との共同研究の実施やモノづくり日本一をめざし、支援することにより、「ものづくりのまち・やお」の全国的なアピールに資するとともに、市内製造業を活性化し、集積の維持発展をめざす。						
めざす姿	八尾市内の中小企業と大学等の高等教育機関との緊密な連携関係が構築されているとともに本市がモノづくり日本一をめざして、製造業の振興支援を実施していることが全国的に認知されていること。						
指標	指標の定義	大学等との連携事業数					
	目標値	7			単位	事業	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	5	5	7				
実施手法	産業振興アドバイザーを核にコーディネーターを配置し、専門家による相談・助言や支援機関の紹介、専門家派遣、産学官の連携、異業種交流の推進、技術セミナーの開催等を行う。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	中小企業サポートセンター事業	産業政策課	中小企業サポートセンターにおいて、経営・技術の高度化を目的に、大学等と連携して研究会やセミナーを運営・開催し、産学官連携や異業種交流の推進を図った。		今後も、中小企業サポートセンターにおいて、企業ニーズにマッチしたテーマをもとに、大学と連携して研究会やセミナーを実施することにより、産学官連携や異業種交流の推進を図っていくとともに技術の高度化に繋げていく。		

No	85	項目名	中小企業サポートセンター再構築			行革 AP	
目的	専門家による相談・助言や支援機関の紹介、専門家派遣、産学官の連携、異業種交流の推進、技術セミナーの開催等、中小企業の技術・経営革新、人材確保・育成等を支援することにより、経営・技術の高度化を促進し、産業振興を行う。						
めざす姿	他の支援機関と連携し、市内中小企業の多様なニーズに対応できること。						
指標	指標の定義	年間相談件数					
	目標値	1,000			単位	件/年	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	332	1,296	1,700				
実施手法	現在のサポートセンター事業を継続するなかで、利用者ニーズとその効果を検証し、他の支援機関と連携することで相談業務の充実を図る。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	中小企業サポートセンター事業	産業政策課	中小企業サポートセンターにおいて、コーディネーターによる専門的な相談・助言、支援機関の紹介や専門家派遣、産学官の連携、異業種交流の推進、人材確保・育成支援、販路開拓支援等を行った。		今後も、中小企業サポートセンターにおいて、コーディネーターによるきめ細やかな相談・助言や支援機関の紹介、専門家派遣等を実施することで、幅広い企業ニーズに対応していく。		

No	86	項目名	海外との取引に関するワンストップ相談窓口の開設			行革 AP	
目的	他の支援機関と連携し、海外との取引に関する相談業務を充実させることにより、市内中小企業が安全かつ円滑に海外取引を行う。						
めざす姿	海外取引が安全かつ円滑に行われていること。						
指標	指標の定義	海外取引関係の相談件数					
	目標値	36		単位	件		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	—	13	30				
実施手法	産業振興アドバイザーを核にコーディネーターを配置し、専門家による相談・助言や支援機関の紹介、専門家派遣等を行っているが、その中で海外取引に関する相談に対応する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	中小企業サポートセンター事業	産業政策課	中小企業サポートセンターにおいて、コーディネーターによる専門的な相談・助言、支援機関の紹介や専門家派遣を行う中で、海外取引や海外販路拡大に関する相談・助言も行った。		今後も、海外取引や海外販路拡大に関する相談については、中小企業サポートセンターにおいて、支援機関や関係機関などと連携を図りながら、解決に向けて対応していく。		

地域に根ざした産業のまち

No	87	項目名	市内の雇用を細かく把握し、総合的な雇用就労相談窓口機能の設置			行革 AP	
目的	市民の就業機会の拡充を図るとともに、労働者に密接に関わる各種制度やサービス等について情報提供を行うことにより、就労環境の安定をめざす。						
めざす姿	総合的な雇用就労相談窓口機能が設置されていること。						
指標	指標の定義	総合的な雇用就労相談窓口機能が設置されていること					
	目標値	100		単位	%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	0	100	100				
実施手法	ハローワークの地域職業相談室の機能を活用しながら、勤労者法律相談等、市独自の機能を付加させることにより、市民の就労環境を整備をめざす。市民が日常的に利用できる雇用・就労相談窓口を開設し、円滑な運営のため環境整備を実施する。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 地域就労支援事業	産業政策課	働く意欲がありながら、身体的機能・年齢・性別・出身地など、さまざまな理由で雇用・就労が実現しない就労困難者等を対象に、国や府等の関係機関や地域の団体と連携を図りながら、雇用・就労に向けた支援を実施した。	身近な場所での雇用・就労相談を受けられる体制の維持・整備を行い就労困難者等々の就労阻害要因の解消・克服に向けた取り組みを行う。
2 ワークサポートセンター事業	産業政策課	国と共同でワークサポートセンターを運営することにより、市民の就業機会を拡充するとともに労働者の就労安定等を図った。	地域就労支援センターとしての窓口機能だけでなく、様々な労働関係の相談拠点として機能させ、有効活用させていく。

地域に根ざした産業のまち

No	88	項目名	直売所の拡大			行革 AP	
目的	市場出荷以外の販路を開拓し、直売所・産地直送便・オーナー農園・掘り取り直売等新たな販売方法に取り組もうとする意欲ある農業者・グループに対して支援を行い、農業者の安定的な収入の確保及び、市民の地産地消の意識を高めるとともに新鮮で安全な農産物を供給する。						
めざす姿	直売所が拡大されていること。						
指標	指標の定義	産直便事業者を含む直売所数					
	目標値	27			単位	カ所	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	23	23	23				
実施手法	直売所・産地直送便・オーナー農園・掘り取り農園等新たな販売方法に取り組もうとする意欲ある農業者・グループの組織づくりを行い、その事業を支援していく。また直売所等の整備・直売所出荷用施設・加工施設等及びその保管庫などの整備にかかる事業費を助成する。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
-------	-----	------------	----------

1 主要作物販路開拓推進事業	産業政策課	祇園祭あおぞら市やENEXへの出展をはじめ販路拡大のための農産物PRキャンペーン、直売所マップ作成などを行った。	市の経費削減により、啓発事業内容の見直しが必要である。
----------------	-------	--	-----------------------------

2 大阪版認定農業者支援事業	産業政策課	平成20年度から変更・拡大されたことにより、今年度に限り、直売所運営の冷蔵庫・冷蔵ショーケース・レジスター、JA大阪中河内の直売所の土壌分析器、認定農業支援組織のトラクターなどの設備を整備する3団体に対し補助金を交付した。	平成20年度は制度改正により、府下の申請者が少なく3団体が補助対象となったが、次年度以降は予算の関係で1団体が限度である。しかし、制度拡大により補助金希望は増加すると考える。
----------------	-------	---	---

No	89	項目名	農業の担い手育成確保			行革	AP
目的	各種の農業振興策により、都市農業としての八尾の農業の活性化をめざす。						
めざす姿	農業の担い手が育成確保されていること。						
指標	指標の定義	効率的で安定的農業経営をめざす農業者が作成する農業経営改善計画を市町村が基本構想に照らして認定したもの					
	目標値	29	単位		件		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	25	26	29				
実施手法	市の基本構想に掲げる農業経営をめざして経営改善を図ろうとする農業者の改善計画を認定し、計画実現のため研修会の開催や情報の提供などを関係機関・団体とともに支援する。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 認定農業者(認定志向農業者)支援事業	産業政策課	認定農業者認定書の印刷などを行った。	国等の施策が担い手への農地集積など、認定農業者を中心に変わってきているため、経費増の可能性はある。

No	90	項目名	農業経営の品目管理などを推進			行革	AP
目的	各種の農業振興策により、都市農業としての八尾の農業の活性化をめざす。						
めざす姿	特産物指定産地における品目別特産物出荷数量の把握等により、適地適産に基づく産地育成が推進されていること。						
指標	指標の定義	八尾市特産物指定産地育成事業補助金交付要綱で指定する産地における特産物作付け面積(m ²)					
	目標値	7,200	単位		m ²		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	6,480	4,679.4	4,387				
実施手法	市内各地域で特産物化・ブランド化として指定した農産物を栽培出荷する農業団体に対して補助金を交付し、特産物の指定産地育成とブランド化を推進する。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 特産物指定産地育成事業及び特産物ブランド化事業	産業政策課	特産物指定産地である4地区6団体に対し補助金を交付。特産物普及のためのチラシを作成した。	現在、特産物指定産地として6地区指定しているが、高齢化・後継者不足のため作付け面積が減少し衰退してきている地区もある。今後新たな特産物や地区指定の発掘が必要になってくる。

地域に根ざした産業のまち

No	91	項目名	横断的な所得安定			行革 AP	
目的	各種の農業振興策により、都市農業としての八尾の農業の活性化をめざす。						
めざす姿	農業の活性化により、各農産物の数量及び農家の販売価格が向上し、農家の所得が安定していること。						
指標	指標の定義	年内に生産された各農産物総量(自家消費分を含む)から種子及び飼料などの中間生産物を控除した各農産物数量に、農家の販売価格(庭先受取価格)を乗じて算出したもの。					
	目標値	1,640,000		単位	千円		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	1,600,000	1,250,000	データなし				
実施手法	農業経営を支援するとともに、都市農業地域の生産調整については、地域の特性に見合った数量調整円滑化に努める。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	水田農業構造改革対策(産地づくり)の促進事業	産業政策課	産地づくり交付金申請データ処理を行った。		産地づくり交付金交付額は年々減少しており、事務経費補助金も減少し、廃止の可能性がある。		
2	認定農業者(認定志向農業者)支援事業	産業政策課	農業経営基盤強化資金の利子助成を行った。		国等の施策が担い手への農地集積など、認定農業者を中心に変わってきているため、経費増の可能性はある。		

No	92	項目名	食育			行革 AP	
目的	様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができること。						
めざす姿	食育に関する学校教育と、地域での普及・啓発を目的とした活動が充実していること。						
指標	指標の定義	食育について全体計画を作成している学校数(全45学校)					
	目標値	45	単位		校		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	3	28	45				
実施手法	各学校で食育についての全体計画を作成し食育の充実を図る。また、食育に関心を持つ市民に、食育の地区組織活動の実践にむけた養成講座を開催し、講座修了者が地域での普及・啓発をする食育ボランティアの実践者となるよう支援する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	食生活改善推進員養成事業	保健推進課	推進員の養成講座及び研修会を開催し、推進員活動としての3歳6時か児健診時の手作りおやつを紹介や試食の提供、消費者大会・健康展において食についての啓発活動がスムーズに行われる様な支援を実施。		同様の事業内容で継続実施		
2	総合学習等教育改革支援事業	指導課	すべての学校において食育全体計画を作成している。		食育全体計画をもとにした各教科等における学習内容の充実。		

地域に根ざした産業のまち

No	93	項目名	地産地消			行革	AP	
目的	各種の農業振興策により、都市農業としての八尾の農業の活性化をめざす。							
めざす姿	新鮮で安全な農産物の供給や農業者の生産意欲の向上などの観点から、市内農家の農産物が直接市民に供給されていること。							
指標	指標の定義	産直便事業者を含む直売所数						
	目標値	27			単位	力所		
	実行前	H19	H20	H21	H22			
	23	23	23					
実施手法	直売所・産地直送便・オーナー農園・掘り取り農園等新たな販売方法に取り組もうとする意欲ある農業者・グループの組織づくりを行い、その事業を支援していく。また、農薬や化学肥料を削減した大阪エコ農産物等の環境保全型農業の普及・啓発に努める。							

事務事業名		担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1	主要作物販路開拓推進事業	産業政策課	農業祭の開催や特産物を中心とした食育講座や体験農業、枝豆・若ごぼうの掘り取りなどを実施した。	市の経費削減により、啓発事業内容の見直しが必要である。

2	環境保全型農業総合推進事業	産業政策課	平成19年度より事業廃止	
---	---------------	-------	--------------	--

No	94	項目名	学校給食と連携			行革	AP	
目的	地域の伝統的な食文化を理解し、郷土を大切にすることを育むことをめざす。							
めざす姿	郷土食や地場野菜を使った給食により、地域の文化や農業に対する理解を深め、郷土を大切にすることが育まれる。							
指標	指標の定義	学校給食における全野菜使用量に対する地場野菜使用割合						
	目標値	12			単位	%		
	実行前	H19	H20	H21	H22			
	12	13.9	14.2					
実施手法	学校給食の献立に郷土食を取り入れることや、食材に地場野菜を取り入れるなどの取り組みを行う。							

事務事業名		担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1	学校給食調理・管理業務	学務給食課	枝豆や若ごぼう、小松菜、大阪しろな、たけのこ、みかん等を学校給食に使用。	枝豆や若ごぼう、小松菜、大阪しろな、たけのこ、みかん等を学校給食に使用予定。

No	95	項目名	次世代育成セミナーの実施			行革 AP	
目的	中小企業の技術・経営革新、人材確保・育成等を支援することにより、経営・技術の高度化を促進し、産業集積の維持・発展を進める。						
めざす姿	次世代を担う後継者が育成されていること。						
指標	指標の定義	セミナー、研究会などの年間開催数					
	目標値	24			単位	回/年	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	18	15	13				
実施手法	経営・技術関連のセミナーをはじめ、研究会の開催等を行う。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 ものづくり人材育成支援事業	産業政策課	市内中小企業の育成のために、公的機関と連携を図りながら、企業各々の課題解決に取り組んだ。また、事業者ニーズを把握しながら人材育成セミナー等を開催した。	今後も、市内中小企業の育成のために、公的機関と連携を図りながら、企業各々の課題解決に取り組むとともに、事業者ニーズを把握しながら人材育成セミナー等を開催していく。
2 中小企業サポートセンター事業	産業政策課	中小企業サポートセンターにおいて、人材確保・育成に向けた専門的な相談・助言、支援機関の紹介やセミナーを開催し、後継者育成を図った。	今後も、中小企業サポートセンターにおいて、人材確保・育成に向けた専門的な相談・助言、支援機関の紹介やセミナーを開催し、後継者育成を図っていく。

9 地球環境を考えるまち

9-1 循環型社会を目指します

No	96	項目名	3R(廃棄物の発生抑制・リデュース、再利用・リユース、リサイクル)の推進			行革AP	
目的	市民、事業者及び行政が、長期的視野に立って、計画的にごみの減量化及び適正処理を進め、循環型社会の実現をめざす。						
めざす姿	ごみの発生抑制、再使用、再資源化が進み、排出されるごみは適正処理が行われていること。						
指標	指標の定義	資源類を除くごみ(家庭系及び事業系の全量)の排出量					
	目標値	74,160		単位	t		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	93,018.9	88,549	84,392				
実施手法	循環型社会の実現をめざし市民と協働し、ごみの減量化・リサイクル推進等の啓発活動を進める。廃棄物処理センターの更新に伴う多種分別や市民・事業者・行政の役割分担のあり方について、市民の理解と協力を得られるような制度とする。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 環境総合計画推進事業	環境保全課	循環型社会の実現をめざし、ごみの減量化・リサイクル推進、多種分別の推進等の啓発活動を資源循環課とともに進めた。	リサイクルセンター学習プラザや資源循環課と連携しながら啓発活動を進め、また多種分別の実施を市民と協働して推進して行く。
2 一般廃棄物処理基本計画(ごみ編)推進事業	資源循環課	廃棄物減量等推進審議会からの答申を踏まえた一般廃棄物処理基本計画(ごみ編)に基づく各種施策の展開を図るとともに、多種分別化に向けたモデル地区実施した。	廃棄物減量等推進審議会からの答申を踏まえた一般廃棄物処理基本計画(ごみ編)に基づく各種施策の展開を図るとともに、多種分別化に向けた全市実施を行う。また、費用負担のあり方についても引き続き検討する。

No	97	項目名	資源ごみなどのごみ袋の配付数見直し			行革 AP	601015
目的	家庭用ごみ袋の配付枚数の適正化。						
めざす姿	家庭用ごみ袋の配付枚数が適正化されていること。						
指標	指標の定義	配付枚数の見直し実施の有無					
	目標値	1	単位		回		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	0	1	0				
実施手法	5種分別指定袋のあり方として、配付枚数が適正化されるよう、その見直しを実施する。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 指定袋等による分別収集事業	資源循環課	引き続き、実状把握に努め、検討する。	引き続き、継続して検討する。

No	98	項目名	有価物集団回収の推進			行革 AP	
目的	有価物集団回収を推進することにより、地域内の連携強化を行い、ごみの減量・リサイクルの推進及び地域コミュニティの育成を図る。						
めざす姿	ごみの減量・リサイクルが推進されるとともに地域コミュニティが活性化されていること。						
指標	指標の定義	1人あたりの有価物集団回収年間回収量(kg/人)					
	目標値	56.13	単位		Kg/人		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	56.13	52	47				
実施手法	奨励金の交付及び紙ひもの配付など、有価物集団回収を推進することにより、地域内の連携強化を行い、ごみの減量・リサイクルの推進及び地域コミュニティの育成を図る。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 有価物集団回収推進事業	資源循環課	奨励金の交付及び紙ひもの配布を行い、モデル的取り組み(集積場所看板の交付)を実施した。	奨励金の交付及び紙ひもの配布を行うとともに、アンケート調査を基にしたモデル的取り組み(集積場所看板の交付)を継続実施する。

No	99	項目名	府とともに自転車道の整備			行革 AP	
目的	平野川環境整備構想に基づく「水と緑の豊かな潤いのある環境空間の創造を行う」こと。						
めざす姿	大阪府と連携し、平野川管理用通路を自転車道として整備を行う。						
指標	指標の定義	自転車道の整備延長					
	目標値	100	単位		m		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	0	0	0				
実施手法	平野川護岸を歩行者・自転車専用道路として整備し、平野川を軸とした周辺史跡の散策路ネットワークを形成し、誰もが出歩きたくなるまちづくりを推進するよう大阪府へ働きかける。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	平野川管理用通路整備促進事業	土木建設課	亀井地区(亀井中学校西側)の整備について、大阪府・地域住民と協議を行い、整備に向け準備を進めた。		車の通行・不法占拠等について沿道住民と協議・調整が必要。		

No	100	項目名	温暖化防止のためのクリーンエネルギー、バイオディーゼル燃料の活用			行革 AP	
目的	地球温暖化の原因である二酸化炭素の排出抑制による地球環境の保全。						
めざす姿	地球温暖化防止及び大気汚染防止の観点から、低公害車の導入を進めるとともに、バイオディーゼル燃料等の活用に向けた取り組みを行うことにより、地球環境が保全されていること。						
指標	指標の定義	塵芥車への低公害車導入率					
	目標値	100			単位	%	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	76.9	84.6	87				
実施手法	公用車や塵芥車の更新において、地球温暖化防止や大気汚染防止の観点より、低公害仕様の車種で最適なものを精査して導入する。また、バイオディーゼル燃料等の新エネルギーの活用を図るため、大阪府と連携しながら調査・研究を進める。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 環境総合計画推進事業	環境保全課	国土交通省の天然ガス車普及促進モデル事業の地域指定を受け、運送事業者に普及促進を図った。また公用車への低公害車導入を支援し、バイオディーゼル燃料等の新エネルギーの活用を図るため、環境事業課と連携し調査・研究を進めた。	国土交通省の天然ガス車普及促進モデル事業を積極的に取り組み、また次世代自動車の電気自動車やハイブリット自動車の普及を図るため市民への啓発を行う。引き続きバイオディーゼル燃料等の新エネルギーの活用を図るため、環境事業課と連携し、調査・研究を進める。
2 低公害ごみ収集車更新事業	環境事業課	バイオディーゼル燃料について、環境保全課と連携し、調査・研究を行った。また、ごみ収集車の更新の際に、低公害車の導入を行った。	バイオディーゼル燃料について、環境保全課と連携し、引き続き、調査・研究を行うとともに、ハイブリット自動車も含め、低公害ごみ収集車の導入を進める。

No	101	項目名	ヒートアイランド対策を市の施設に実施、民間業者に啓発			行革 AP	
目的	ヒートアイランド現象の解消。						
めざす姿	ヒートアイランド現象が緩和されていること。						
指標	指標の定義	緑化協議・緑化樹・記念樹等にて植栽した樹木本数(累積)					
	目標値	1,830,000		単位	本		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	1,649,758	1,686,112	1,722,849				
実施手法	壁面緑化、屋上緑化、植樹等のヒートアイランド対策をモデル的に市の施設に実施し、工場緑化やみどりのカーテンとして市民、企業等への普及・啓発に努める。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 環境総合計画推進事業	環境保全課	みどりのカーテン事業として、市民向け講習会を4ヶ所で開催し、71名の参加者に地球温暖化と苗の植え方について説明し、ゴーヤとアサガオの苗と土を提供した。公共施設では、幼稚園9園・小学校3校・中学校3校・公共施設1施設、計16ヶ所で実施し報告書を作成・配布した。	21年度から市民向け講習会はみどり課で実施。幼・小・中学校以外の公共施設での実施数を増やし、民間業者への普及も行う。
2 開発指導要綱等の整備事業	審査指導課	他市事例を参考に宅地開発時の行政指導として可能なヒートアイランド対策について検討を行った。	すでに「緑地の確保」、「雨水流出抑制施設の設置」等本市で行っている行政指導は、ヒートアイランド対策としても一定の効果をもたらしており、引き続き実施していく。
3 緑化推進事業	みどり課	記念樹、緑化樹木の配付及び緑化啓発行事での民間施設への緑化に対する啓発活動の実施。公園管理事務所へモデル的に壁面緑化の実施。	民間施設の緑化の指導及び啓発活動の充実

10 バリアフリーのまち

10-1 鉄道駅のバリアフリーを進めます

No	102	項目名	八尾市内鉄道駅へのエレベーター設置促進、身体障害者用トイレ、スロープ、エスカレーターの設定など駅舎全体のバリアフリー化			行革AP	
目的	鉄道駅舎及び周辺地域の移動の円滑化を促進することで、高齢者・障害者等の自立と社会参加を支援すること。						
めざす姿	駅舎及び周辺地域における全ての人々が移動において支障を感じることなく、高齢者・障害者等の自立と社会参加が図れている社会。						
指標	指標の定義	市内の高架・橋上化駅舎数に対するエレベーター等の移動円滑化整備が完了した駅舎の割合					
	目標値	88.9		単位	%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	66.7	66.7	77.8				
実施手法	鉄道駅舎及び周辺地区におけるバリアフリー化の基本構想を策定する。鉄道駅舎のバリアフリー化設備整備に対する補助を行う。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 JR八尾駅周辺整備事業	都市整備課	「JR八尾駅自由通路整備に伴う基本設計及び補償費算定業務」に着手した。	障害者や高齢者の移動の円滑化を図るため、施設計画の検討を進め、基本設計や実施設計へ反映する。
2 鉄道駅舎エレベーター設置推進事業	交通対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・近鉄河内山本駅周辺地区バリアフリー基本構想（地区構想）に基づいて、駅舎へのエレベーターの設置などの設備整備に対して補助金を交付した。 ・近鉄高安駅周辺地区バリアフリー基本構想を策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近鉄高安駅のエレベーター設置等バリアフリー化設備整備を推進する。 ・策定済みの基本構想の進行管理が必要。

11 住みやすいまち

11-1 住みやすいまちづくりを進めます

No	103	項目名	コミュニティバス事業の見直し			行革 AP	601017	
目的	コミュニティバス事業について、多角的な見地から事業内容についての検討を行い、費用対効果を含め事業継続についての方針を定める。							
めざす姿	検討結果にもとづく事業形態。							
指標	指標の定義	八尾市バス事業における年間利用者数						
	目標値	—			単位	人/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22			
	69,332	71,612	16,941 (4月~6月)					
実施手法	コミュニティ低床バスの運行について検証を行い、休止・廃止を含めたあり方について検討を行う。							
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針			
1	コミュニティバスの見直し	交通対策課	竹湊ルート、東ルート、中央ルート、北ルートの計4ルートで運行を行っていたコミュニティ低床バスについて、平成20年6月末をもって廃止した。		本市に必要な交通のあり方を整理する中で、効果的な交通体系について検討を行う。			

No	104	項目名	都市計画の用途地域や都市計画道路の柔軟な見直し			行革 AP	
目的	計画的な土地利用による住みやすいまちづくり。						
めざす姿	地域特性に応じたまちづくりが進んでいること。						
指標	指標の定義	用途地域の見直し回数(累積)					
	目標値	16		単位	回		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	15	0	0				
実施手法	都市計画に関する基礎調査を基に、計画的な都市の発展を促進誘導するため、線引き・用途地域等の都市計画決定(変更)を行う。都市計画道路については平成17年度に見直したところであり、今後の道路ネットワークの状況を勘案し、検討する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	都市計画にかかる事業(線引き見直し)	都市計画課	線引き見直しに伴う検討及び土地所有者調査を実施		地元権利者の意向調査を行うと併に、関係機関との調整を行う。		
2	都市計画道路の整備促進事業	都市整備課	都市計画道路の整備促進について、関係機関に対して要望を行った。		都市計画道路(ネットワーク)整備は、多大な費用を要するため財源確保が必要となる。		

No	105	項目名	農免農道の延長			行革	AP	
目的	基幹農道である農免農道(府営事業、市の一部負担金あり)の整備により、農業の振興と地域の活性化を図る。							
めざす姿	(神立から服部川まで)農免農道が整備されていること。							
指標	指標の定義	大阪府の農免農道整備事業による農道施工延長(m)						
	目標値	1,890			単位	m		
	実行前	H19	H20	H21	H22			
	1,245	1,635	1,813					
実施手法	基幹農道である農免農道(府営事業、市の一部負担金あり)の整備と併せて各集落の農道整備・ため池整備を行う。							

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 農業振興地域内整備事業	産業政策課	大阪府の農免農道整備事業に対し、八尾市工事負担金を支出した。	大阪府による農免農道整備は21年度で完了予定であり、今後維持管理経費の発生や農免農道に繋がる農道の整備を市が実施していく必要がある。

No	106	項目名	市立病院跡地の有効利用			行革	AP	
目的	公有財産の有効活用。							
めざす姿	市立病院跡地の活用計画が策定されていること。							
指標	指標の定義	市立病院跡地活用計画の策定の有無						
	目標値	100			単位	%		
	実行前	H19	H20	H21	H22			
	0	0	0					
実施手法	周辺まちづくりとの整合性を図り、市民意見を取り入れながら、多角的に活用方策の検討を行う。							

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 市立病院跡地活用方策の検討	政策推進課	跡地活用に係る整備計画の策定作業を行った。	計画に基づき、各ゾーンの整備に向けた取組みを行う。

No	107	項目名	地下鉄八尾南駅前の有効利用			行革	AP	
目的	八尾空港周辺地域・災害に強いまちづくり構想(案)及び新都市核の実現。							
めざす姿	適正な土地利用がされていること。							
指標	指標の定義	土地利用の進捗率						
	目標値	100			単位	%		
	実行前	H19	H20	H21	H22			
	—	100	100					
実施手法	地下鉄八尾南駅前の公有地(通称15号用地)について、若林地区河川防災ステーション整備との整合を図りながら有効活用を図る。(現在は暫定利用中)							
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針			
1	事業調整事務	政策推進課	15号用地の活用手法等について検討を行った。		若林地区水防拠点整備との整合性を図りながら、15号用地の有効活用を図っていく。			

No	108	項目名	水みらいセンター上部地の有効利用			行革	AP	
目的	新都市核にふさわしい都市機能の集積。							
めざす姿	上部の有効利用がされていること。(市民利用がされていること)。							
指標	指標の定義	土地利用の進捗率						
	目標値	50			単位	%		
	実行前	H19	H20	H21	H22			
	0	0	0					
実施手法	大阪府の水みらいセンター上部利用に関する協議、市の上部利用に関する調整、せせらぎ関連施設等の協議を通して、有効活用を図る。							
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針			
1	竜華都市拠点地区まちづくり事業(水みらいセンター上部利用)	都市整備課	大阪府により竜華水みらいセンター上部利用事業者の募集を行った。		再募集に向け上部利用について大阪府による民間事業者募集について大阪府と共に検討会等にて参画していく。また、竜華水みらいセンターの完成に向けて大阪府と協議・調整を行っていく。			

No	109	項目名	旧八尾南高校の有効利用			行革 AP	
目的	八尾空港周辺地域・災害に強いまちづくり構想(案)の実現。						
めざす姿	適正な土地利用がされていること。						
指標	指標の定義	土地利用の進捗率					
	目標値	70	単位		%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	0	0	0				
実施手法	大阪府等との調整を図るとともに、土地の有効活用を図る。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 元八尾南高校跡地活用	政策推進課	跡地活用に係る基本計画の策定作業を行った。	計画に基づき、整備に向けた取組みを行う。

No	110	項目名	清友高校の有効利用			行革 AP	
目的	本市のまちづくりに資するため市長部局と連携を密にしなが、府教委、府に対して働きかけを行う。						
めざす姿	本市のまちづくりに資する方向で検討が進められること。						
指標	指標の定義	閉校後の大阪府との年間協議回数					
	目標値	2	単位		回/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	0	2	2				
実施手法	今後、清友高等学校の跡地活用について、周辺地域に果たしてきた役割と、大規模な用地であることを踏まえ、その活用のあり方について、市民意見や本市の意向が尊重されるよう大阪府へ働きかける。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 教育課題調査検討事務	教育政策課	大阪府との協議を2回実施し、府の跡地利用について情報収集を行った。	大阪府からは、跡地について府立支援学校の仮校舎として利用することが示されているが、引き続き大阪府の動向を注視するとともに、より積極的な情報提供を求めている。

No	111	項目名	八尾空港西側跡地の有効活用			行革 AP	
目的	八尾空港周辺地域・災害に強いまちづくり構想(案)及び新都市核の実現。						
めざす姿	適正な土地利用がされていること。						
指標	指標の定義	土地利用の進捗率					
	目標値	100		単位	%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	—	0	0				
実施手法	大阪府及び大阪市と協力し、国に対して八尾空港西側跡地の有効活用の要望等を行うとともに、都市基盤整備の検討を行う。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	八尾空港西側跡地活性化促進事業	政策推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪航空局、大阪市、八尾市による八尾空港西側跡地 処分調整等会議を開催 ・大阪市・八尾市・URによる跡地活用勉強会を開催 		大阪市と連携・協力し、両市にとって良好なまちづくりがなされるよう提案や要望を行っていく。		

12 子ども大人も安心できる犯罪のない安全なまち

12-1 安心・安全なまちづくりを目指します

No	112	項目名	市内の企業、運送業者、タクシー会社と連携し、車から子どもを見守る体制を強化			行革AP	
目的	子どもの安全確保。						
めざす姿	子どもの犯罪被害防止体制が整備されていること。						
指標	指標の定義	「子どもを見守る車」活動協力団体数					
	目標値	4		単位	団体		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	2	2	2				
実施手法	庁内部局、市民団体や地域団体等の関係機関等と連携し、実施団体の活動状況の把握に努める一方、実施団体が情報を共有し、連携が図れるよう情報提供に努める。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 地域安全推進事業	自治推進課	庁内部局、関係機関等と連携し、実施団体の活動状況の把握に努める一方、実施団体が情報を共有し、連携が図れるよう情報提供に努めた。	地域安全推進会議等で実施団体間、及び警察等関係機関との連携体制の整備。
2 青少年育成支援事業	青少年課	大阪府との連携を図りながら、市内企業等に協力依頼を行っている。	大阪府との連携を密に企業への協力要請を行っていく。

No	113	項目名	すべての公用車、準公用車、外郭団体の車に啓発ワッペンを貼り、重点的に見守り活動を実施			行革 AP	
目的	子どもの安全確保、街頭犯罪抑止。						
めざす姿	子どもの犯罪被害防止体制が整備されていること。街頭犯罪の発生が抑制されていること。						
指標	指標の定義	子どもを見守る車輛の稼働台数					
	目標値	100		単位	台		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	50	50	50				
実施手法	職員等による見守り活動内容を検討し、その体制を整備するとともに、民間実施団体との連携を図りながら、子どもの安全確保等見守り活動を実施する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	地域安全推進事業	自治推進課	一部公用車のリアウインドウに、「防犯パトロール中」のアップールシートを掲示。		さらに、啓発用シールを公用車の窓に貼付、職員による見守り活動を実施する。また、パトカー仕様の公用車を導入し、職員の自覚を促し、犯罪者心理に働きかける。		

子ども大人も安心できる犯罪のない安全なまち

No	114	項目名	ブルーパトカー(青色回転灯装備車)で市内全域のパトロール			行革 AP	
目的	子どもの安全確保、街頭犯罪抑止。						
めざす姿	街頭犯罪の発生が抑制されていること.子どもの犯罪被害防止体制が整備されていること。						
指標	指標の定義	ブルーパトカー(青色回転灯装備車)子どもの安全見守り隊を行っている地区数					
	目標値	8	単位				
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	3	5	5				
実施手法	警察や関係機関と連携し、実施団体に情報提供を行うほか、地域安全・安心のまちづくり基金等により活動を支援する。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 地域安全推進事業	自治推進課	警察など関係機関と連携し、実施団体に情報提供を行うほか、地域安全・安心のまちづくり基金等により活動を支援した。	庁内部局、関係機関等と連携し、ブルーパトカー(青色回転灯装備車)によるパトロールの普及を促進するとともに、パトロール活動状況等の把握に努める。
2 青少年育成支援事業	青少年課	現在6小学校区で実施している。各地域の実施依頼も継続して行っている。	道路運送車両の保安基準等が改正され、自動車への外部突起物の取り付けができなくなったことが、地域の協力要請を困難にすると予測される。

No	115	項目名	「一戸一灯運動」の推進			行革 AP	
目的	街頭犯罪抑止。						
めざす姿	街頭犯罪の発生が抑制されていること。						
指標	指標の定義	「一戸一灯運動」についての啓発活動回数(年間)					
	目標値	2		単位	回/年		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	1	1	0				
実施手法	街頭犯罪の発生抑止等を目的として、自治振興委員会の自主的な活動として取り組まれているが、今後も、各地域で継続した取り組みとなるよう全戸回覧による呼びかけや市政だより等のPRに協力するなど、その活動を支援する。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	地域安全推進事業	自治推進課	自治振興委員会の自主的な活動として、地域の実情に応じ取り組まれている。		定期的に自治振興委員会へ依頼するほか、市政だより、ホームページ等でPRし、継続した取り組みとなるよう活動を支援する。		

No	116	項目名	街灯の増設			行革 AP	
目的	道路における安全及び円滑な通行の確保。						
めざす姿	道路における安全及び円滑な通行が確保されていること。						
指標	指標の定義	市内の防犯灯及び道路照明灯の整備数(累積)					
	目標値	20,248		単位	灯		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	19,630	20,304	20,173				
実施手法	防犯灯の整備補助要綱の改正について検討を行なうなど自治会等による防犯灯の整備促進を図っていく。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	地域安全推進事業	自治推進課	防犯灯の整備等補助要綱の改正について検討を行った。		平成21年度から専用ポールに対する要綱改正を行い、自治会等に対し、整備の促進を行う。		
2	交通安全施設等整備事業	土木管理事務所	道路照明灯を6基設置した。		道路状況、交通状況、道路周辺の土地利用、交通施設について十分調査し、道路における安全及び円滑な通行の確保を図る。		

No	117	項目名	JR久宝寺駅前の警察官常駐交番設置			行革 AP	
目的	犯罪発生抑止のための環境整備。						
めざす姿	JR久宝寺駅前に警察官常駐の交番が設置されていること。						
指標	指標の定義	JR久宝寺駅前に警察官常駐の交番が設置されていること					
	目標値	100			単位	%	
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	0	—	—				
実施手法	八尾警察署及び府警本部へ要望し、地元調整の際の協力を行う。また、交番設置に関する協議(建築基準法、道路法等)を行う。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	地域安全推進事業	自治推進課	対府要望において、JR久宝寺駅前への新設交番の要望を行った。		引き続きJR久宝寺駅前への新設交番の設置要望を行う。		
2	地域安全推進事業	都市整備課	警察の予算措置等の問題もあり具体的な設置の目途は立たなかった。		早期に設置できるよう警察と協議を進めていく。		

No	118	項目名	市民への多角的な情報提供にEメールや携帯メールを活用			行革 AP	201003
目的	防災体制を含む危機管理体制の充実。						
めざす姿	市民の選択による多角的な情報提供がされていること。						
指標	指標の定義	大阪府警察本部が実施する携帯電話への情報発信サービス「安まち」メールへの登録者(累積)					
	目標値	10,000	単位		人		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	9,519	9,600	9,600				
実施手法	大阪府警察本部が実施する携帯電話への情報発信サービス「安まち」メールへの登録者の促進を図る。また市民へ防災・防犯情報を市ホームページで周知する。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
-------	-----	------------	----------

1 地域防災行政無線システム整備事業	総務課	引き続き大阪府の防災ネット活用等について訓練等で市民に呼びかけた。	引き続き市民への迅速な情報提供等が実施できるよう検討する。
--------------------	-----	-----------------------------------	-------------------------------

2 地域情報化の推進	市政情報課	市ホームページのリニューアルに伴い、利用する側の視点に立って、必要とされる情報を効率的に集めることができるRSS機能を使った情報提供を行うなど、ホームページの使いやすさの向上に努め、誰もが同じように利用できるホームページを目指してコンテンツ制作を行った。また、障害の有無や年齢、利用環境などに関係なく、誰もが同じように利用できるコンテンツづくりに努めるとともに、閲覧支援ソフトも搭載してアクセシビリティにも配慮した。	コンテンツの制作が、各所属にて行うため、今後も、全庁的に利用する側の視点に立ったアクセシビリティの向上を目指した職員研修や職員への情報提供を進めていくことが必要である。また、管理する側も常時、ホームページのメンテナンスをしていく必要がある。
------------	-------	--	--

3 地域安全推進事業	自治推進課	大阪府警察本部が実施する携帯電話への情報発信サービス「安まちメール」への登録の促進を図るため、啓発を行った。PTAに対しては教育委員会より毎年入会案内チラシを配布する。	市ホームページ、市政だより等で登録のPRを行う。
------------	-------	--	--------------------------

No	119	項目名	八尾空港周辺地域における災害に強いまちづくりの推進			行革 AP	
目的	八尾空港周辺地域・災害に強いまちづくり構想(案)の実現。						
めざす姿	大阪府中部広域防災拠点へのアクセスも含め、八尾空港周辺の道路網の整備がされていること。						
指標	指標の定義	自主防災組織結成町会数					
	目標値	753		単位	町会		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	496	503	537				
実施手法	八尾空港周辺地区の地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成促進・育成を行い、訓練等の支援により活動の充実・強化に努める。また府市で策定した八尾空港周辺地域・災害に強いまちづくり構想(案)の実現に向け、アクセス道路、避難路の整備や地域防災力の向上を図る。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 自主防災組織の育成事業	総務課	南木の本第2公園の防災機能等について、関係各課と協議した。	防災公園の活用等について検討を行う。
2 八尾空港周辺地域・災害に強いまちづくり計画	都市整備課	新たに一時避難地となる地区及び箇所の検討を行った。	現況の整備と課題の抽出を行い、今後地区の周辺に保全・緊急復旧活動拠点としての防災機能を高めていく施設の設置を検討していく。
3 八尾空港周辺地域・災害に強いまちづくり推進事業	土木建設課	中部広域防災拠点へのアクセス路として重要な役割を担う木の本田井中線の整備について、府の支援を取り付けるべく府へ働きかけた。	引き続き、木の本田井中線の整備について、府の支援を取り付けるべく府へ働きかける。

13 防災対策が充実した安心なまち

13-1 地震・防災対策を進めます

No	120	項目名	八尾市地震防災戦略を構築			行革AP	
目的	防災体制を含む危機管理体制の充実。						
めざす姿	地域における防災体制ができていること。						
指標	指標の定義	町会数に対する自主防災組織率					
	目標値	100		単位	%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	66.1	67	71				
実施手法	八尾市地域防災計画に基づき、防災訓練を実施し、防災関係機関の参加により常日頃から連絡体制や災害復旧体制などの連携を強化するとともに、市民が直接参加できる体験型訓練を実施し、防災意識の向上を図るとともに、活動の充実・強化に努める。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
1 防災訓練事業	総務課	防災関係機関との連携により、市民参加・体験型の防災訓練を実施し、また、防災展の開催により市民の防災意識が向上した。	引き続き市民の防災意識向上を目的に市民参加・体験型訓練等を実施していく。
2 地域防災行政無線システム整備事業	総務課	陸上特殊無線技士の育成及び防災行政無線の運用・保守等に関する業務を実施した。	無線技士の計画的な養成及び無線操作訓練並びに防災行政無線の計画的な更新等を実施する。
3 自主防災組織の育成事業	総務課	自主防災組織の結成を促進するとともに、防災活動を支援するため、資器材の交付を行った。	自主防災組織の結成率アップに努めるとともに、組織全体のレベルアップを図る。
4 防災資器材等の整備	総務課	防災備蓄物資等について、計画に基づき、物資・資器材を購入し、整備に努めた。	引き続き、防災物資・資器材について、計画的に整備していくが、災害の変化や市民のニーズに応じて柔軟に整備していく。

No	121	項目名	消防や自衛隊等の防災機関、住民、企業、医療機関、各種ボランティア団体等広範な組織が参画し、他市とも連携する防災体制			行革 AP	
目的	防災体制を含む危機管理体制の充実。						
めざす姿	防災関係機関や企業住民との連携による防災体制が整備されていること。						
指標	指標の定義	自主防災組織の訓練実施率					
	目標値	100		単位	%		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	70	73	71				
実施手法	災害に強いまちづくりをめざすため、地域における自主・自衛の防災組織に対し、災害発生時の備えや活動マニュアルなどの指導に努めるほか、各種訓練への参加や防火講演により、防火防災意識の高揚に努める。						

事務事業名	担当課	H20年度 事業実績	課題・今後の方針
-------	-----	------------	----------

1 防災体制強化事業	総務課	平成20年3月に地域防災計画を改訂し、地域防災力強化に努めるとともに、協定市の視察等を行い、関係機関との連携を強化した。	地域防災計画の見直しを継続的に実施するとともに、関係機関等との連携強化に努める。
------------	-----	--	--

2 自主防災組織の育成指導事業	消防署	災害に強いまちづくりを目指すため、地域における防災組織等に対し、各種訓練の指導を行ったほか、防火講演等により市民の防火防災意識の高揚に努めた。	より一層の地域防災力の向上を図るため、若年層の防火防災意識の高揚を目指す必要がある。また、ひとつの取り組みとして、若年層から高齢者の参加が見込まれる各地区のスポーツ祭に防災競技を取り入れる。
-----------------	-----	---	---

No	122	項目名	災害発生時に役立つ「企業貢献バンク」を設立し、災害時に実効ある情報交換と支援			行革 AP	
目的	防災体制を含む危機管理体制の充実。						
めざす姿	防災関係機関や企業との連携による防災体制が整備されていること。						
指標	指標の定義	防災協定等(災害時における臨時避難所の提供、食料の提供、生活必需品の提供、車両の提供、その他)を締結している企業等の件数					
	目標値	50	単位		件		
	実行前	H19	H20	H21	H22		
	39	38	39				
実施手法	市内企業との防災協定締結を推進し、災害時への対応強化を図る。						
事務事業名		担当課	H20年度 事業実績		課題・今後の方針		
1	防災体制強化事業	総務課	災害時における臨時避難所・食料・生活必需品等の提供について、各企業等から承諾を得た。		引き続き、避難所・食料等の提供など、関係機関や企業との連携に努める。		

やおマニフェスト実行計画 平成20年度実績報告書

平成 21 年(2009 年)10 月発行

発行者 八尾市 政策推進課
〒581-0003 大阪府八尾市本町一丁目 1 番 1 号
TEL 072-924-3816(直通)
FAX 072-993-5944
E-mail seisakusuisin@city.yao.osaka.jp
八尾市ホームページ <http://www.city.yao.osaka.jp/>
刊行物番号 H21-78
